注３ **大学番号：私263**

届出

［平成27年度設置］

計画の区分：学部の学科の設置

注１

関西学院大学　理工学部　先進エネルギーナノ工学科、環境・応用化学科、生命医化学科

注２

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人関西学院
平成２７年５月１日現在

作成担当者

企画室

課　　長　金本（カネモト）　琢磨（タクマ）
今村（イマムラ）　奈々（ナナ）

電話番号　0798-54-6026（直　通）

（夜間）　0798-54-6026（直　通）

ＦＡＸ　0798-54-6030

ｅ－mail　kikaku@kwansei.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「○○大学大学院　・・・」と記入してください。
設置時から対象学部等の名称変更があった場合には，表題には設置時の旧名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて，現在の名称を記載してください。
例）　○○大学　△△学部
（□□学部（平成◇◇年度より変更））
表題は「計画の区分」に従い、記入してください。
例）
・学部の設置の場合：「○○大学　△△学部」
・学部の学科の設置の場合：「○○大学　△△学部　□□学科」
・短期大学の学科の設置の場合：「○○短期大学　△△学科」
・大学院の研究科の設置の場合：「○○大学大学院　○○研究科」
・通信教育課程の開設の場合：「○○大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」
※「留意事項実施状況報告書」の場合は，表題を修正してください。

３　大学番号の欄については，平成２７年３月３０日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書等の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

理工学部

＜先進エネルギーナノ工学科＞ ページ

1．調査対象大学等の概要等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

2．授業科目の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

3．施設・設備の整備状況、経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

4．既設大学等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

5．教員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17

6．留意事項等に対する履行状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 25

7．その他全般的事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

＜環境・応用化学科＞ ページ

1．調査対象大学等の概要等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 33

2．授業科目の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

3．施設・設備の整備状況、経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

4．既設大学等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

5．教員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 49

6．留意事項等に対する履行状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 59

7．その他全般的事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 61

＜生命医化学科＞ ページ

1．調査対象大学等の概要等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 67

2．授業科目の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 71

3．施設・設備の整備状況、経費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 75

4．既設大学等の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 77

5．教員組織の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 83

6．留意事項等に対する履行状況等 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 93

7．その他全般的事項 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 95

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人関西学院

（2）大　学　名

関西学院大学

（3）大学の位置

〒669－1337
兵庫県三田市学園2丁目1番地
〒662－0891
兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ミヤハラ　アキラ） 宮原　明 （平成27年4月）		
学　　長	（ムラタ　オサム） 村田　治 （平成27年4月）		
学 部 長	（カトウ　サトル） 加藤　知 （平成27年4月）		
学科長等			

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２５年度に報告済の内容　→（25）
平成２７年度に報告する内容　→（27）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

（５）　調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２４年度開設の４年制の学科の場合（平成２７年度までの４年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が３年以下の場合には欄を削除し，５年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象学部等の名称，定員

調査対象学部等の名称（学位）	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
	年	人	年次 人	人	
理工学部 先進エネルギー ナノ工学科 学士（工学）	4	80	—	320	

（注）・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A　入学定員	人 80 （　—　） [　—　]	人	人 （　） [　]	人	人 （　） [　]	人	人 （　） [　]	人	0.68　倍	—　倍	
志願者数	629 （ — ） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
受験者数	608 （ — ） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
合格者数	321 （ — ） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
B　入学者数	55 （ — ） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
入学定員超過率 B／A	0.68										

（注）・　数字は，平成２７年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，編入学の状況について**外数で**記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，((　))書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年には「－」を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出**してください。なお，計算の際は**小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入**してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，**計算の際は「入学定員超過率」と同様**にしてください。
・「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は，完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度／学　年	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[－] （ － ） 55	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　]	[　　]	
２年次			[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	
３年次					[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	[　　] （　　）	
４年次							[　　] （　　）	[　　] （　　）	
計	[　—　] （　—　） 55		[　　] （　　）		[　　] （　　）		[　　] （　　）		

（注）・　数字は，平成２７年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数（内訳）			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合（a/b）
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成27年度入学者	55 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度入学者	人	人	平成28年度	人	人		0.0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度入学者	人	人	平成29年度	人	人		0.0 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度入学者	人	人	平成30年度	人	人		0.0 %
合　計	55 人	0 人					0.0 %

（注）・ 数字は，平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第2位を四捨五入し，小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（〇人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

２　授業科目の概要

＜理工学部　先進エネルギーナノ工学科＞

（１） 授業科目表

科目区分		授業科目の名称	配年	当次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考	
総合教育科目	キリスト教科目	キリスト教学Ａ	1	前	2								兼1	
		キリスト教学Ｂ	1	後	2								兼1	
	言語教育科目	英語リーディングＩＡ	1	前	1								兼7 ~~兼4~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語リーディングＩＢ	1	後	1								兼7 ~~兼4~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語ライティングＩＡ	1	前	1								兼8 ~~兼10~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語ライティングＩＢ	1	後	1								兼8 ~~兼10~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語コミュニケーションＩＡ	1	前	1								兼10	
		英語コミュニケーションＩＢ	1	後	1								兼10	
		英語リーディングⅡＡ	2	前	1								兼10	
		英語リーディングⅡＢ	2	後	1								兼10	
		英語ライティングⅡＡ	2	前	1								兼10	
		英語ライティングⅡＢ	2	後	1								兼10	
		英語コミュニケーションⅡＡ	2	前	1								兼10	
		英語コミュニケーションⅡＢ	2	後	1								兼10	
		ドイツ語読解Ⅰ	1	前		1							兼1	
		ドイツ語読解Ⅱ	1	後		1							兼1	
		フランス語読解Ⅰ	1	前		1							兼1	
		フランス語読解Ⅱ	1	後		1							兼1	
		ドイツ語文法Ⅰ	1	前		1							兼1	
		ドイツ語文法Ⅱ	1	後		1							兼1	
		フランス語文法Ⅰ	1	前		1							兼1	
		フランス語文法Ⅱ	1	後		1							兼1	
	教養教育科目	哲学	1	前		2							兼1	
		論理学	1	前		2							兼1	
		西洋史	1	後		2							兼1	
		心理学	1	前		2							兼1	
		社会学	1	後		2							兼1	
		法学	1	前		2							兼1	
		日本国憲法	1	前		2							兼1	
		経済学	1	前		2							兼1	
		自然科学史	1	前		2							兼1	
		科学倫理	1	後		2							兼1	
		環境学	1	後		2							兼4	
		サイバー社会入門	1	前		2							兼1	
		芸術と技術	1	後		2							兼2 ~~兼1~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、担当教員の編成を見直したことによる担当者数の変更(27)
		地誌学	1	前		2							兼1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	必修科目	先進エネルギーナノ工学入門	1 前	2			6	2	1			
		ものづくり理工学実験Ⅰ	3 前	3			2	2				
		ものづくり理工学実験Ⅱ	3 後	3			3	1				
		外国書講読	4 通	2			8	3	1			
		輪講	4 通	2			8	3	1			
		卒業実験及び演習	4 通	8			8	3	1			
	基礎科目	線形代数学Ⅰ	1 前		2							兼1
		微積分学Ⅰ	1 前		2							兼1
		力学Ⅰ	1 後		2		1					
		力学Ⅱ	2 前		2		1					
		物理数学Ⅰ	2 前		2		1					
		物理数学Ⅱ	2 後		2		1					
		物理数学Ⅲ	3 前		2		1					
		電磁気学Ⅰ	2 前		2				1			
		電磁気学Ⅱ	2 後		2			1				
		電磁気学演習Ⅰ	2 前		2				1			
		電磁気学演習Ⅱ	2 後		2			1				
		構造物性学	3 前		2			1				
		固体電子論	3 前		2		1					
	実験科目	基礎化学実験Ⅰ	1 後		2							兼14
		基礎物理学実験Ⅰ	2 前		2		2	1				
		基礎物理学実験Ⅱ	2 後		2		1		1			
	発展科目	ナノケミストリーⅠ	1 後		2			1				
		ナノケミストリーⅡ	2 前		2		1					
		ナノケミストリーⅢ	3 前		2		1					
		エネルギー材料熱力学	2 後		2			1				
		エネルギー材料熱力学演習	2 後		2			1				
		ナノ物性量子力学Ⅰ	2 後		2		1					
		ナノ物性量子力学Ⅱ	3 前		2		1					
		ナノ物性量子力学演習Ⅰ	2 後		2		1					
		ナノ物性量子力学演習Ⅱ	3 前		2		1					
		統計熱力学	3 前		2			1				
	先端科目	物質設計ナノ工学	3 後		2		1					
		プロセス設計ナノ工学	3 後		2			1				
		エネルギー変換と電気化学	3 後		2		1					
		エネルギー電気・電子回路工学	3 後		2		1					
		エネルギー半導体工学	3 後		2		1					
		極限環境プロセッシング	4 前		2		1					
		ナノスケール分析科学	4 前		2		1					
		先進エネルギーナノ工学詳論	4 前		2		8	3	1			兼3
	境界領域科目	物理学序論	1 前		2							兼1
		基礎化学A	1 前		2							兼1
		基礎化学B	1 後		2							兼1
		基礎化学C	1 後		2							兼1
		線形代数学Ⅱ	1 後		2							兼1
		線形代数学Ⅲ	2 前		2							兼1
		微積分学Ⅱ	1 後		2							兼1
		デモンストレーション物理学Ⅰ	1 後		2							兼1
		デモンストレーション物理学Ⅱ	2 前		2							兼1

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
				必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
専門教育科目	自由選択科目	生命科学入門実験	1 前		2							兼8
		生命科学Ⅰ	1 前		2							兼1
		生命科学Ⅱ	1 後		2							兼1
		環境政策論	2 前		2							兼1
		基礎地学Ⅰ	2 前		2							兼2
		基礎地学Ⅱ	2 後		2							兼2
		コンピュータ演習Ａ	2 後		2							兼1
		コンピュータ演習Ｂ	3 前		2							兼1
		環境経済学	2 後		2							兼1
		地学実験Ａ	3 前		1							兼2
		科学技術英語Ａ	3 前		2							兼4
		科学技術英語Ｂ	3 後		2							兼4
		千刈集中英語実習	3 前		2							兼1
		量子力学Ⅲ	3 後		2							兼1

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２７年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
　なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成○年○月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
20	79	0	99	20	79	0	99	
				[0]	[0]	[0]	[0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）
・　資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
—	該当なし。					

（注）・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
—	該当なし。					

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位までを記入してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区　　分		内　　容				備考
(1) 校地等	区　分	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用
	校舎敷地	248,517 ㎡ ~~248,010 ㎡~~	23,457 ㎡	－ ㎡	271,974 ㎡ ~~272,376 ㎡~~	
	運動場用地	277,663 ㎡ ~~278,168 ㎡~~	7,948 ㎡ ~~8,365 ㎡~~	－ ㎡	285,611 ㎡ ~~286,533 ㎡~~	神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽ理工学部新学科用校舎敷地およびその他敷地の面積変更（27） 西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ高等部体育館新設に伴う校舎敷地の面積変更（27） 西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ西宮市への土地一部無償譲渡に伴う運動場敷地の面積変更（27）
	小　計	526,180 ㎡ ~~527,087 ㎡~~	31,405 ㎡ ~~21,922 ㎡~~	－ ㎡	557,585 ㎡ ~~558,909 ㎡~~	新女子寮新設に伴う運動場敷地およびその他敷地の面積変更（27）
	その他	41,816 ㎡ ~~44,214 ㎡~~	7,550 ㎡ ~~5,598 ㎡~~	－ ㎡	49,366 ㎡ ~~49,812 ㎡~~	新規購入した聖和寮隣地（寮建設予定）をその他敷地に計上（27） 西宮聖和ｷｬﾝﾊﾟｽ西宮市への土地一部無償譲渡に伴うその他敷地の面積変更（27）
	合　計	567,996 ㎡ ~~571,301 ㎡~~	38,955 ㎡ ~~27,520 ㎡~~	－ ㎡	606,951 ㎡ ~~608,821 ㎡~~	
(2) 校舎		専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用
		242,265 ㎡ ~~242,674 ㎡~~ (242,265 ㎡) ~~(242,674 ㎡)~~	17,523 ㎡ (17,523 ㎡)	4,081 ㎡ (4,081 ㎡)	263,869 ㎡ ~~264,278 ㎡~~ (263,869 ㎡) ~~(264,278 ㎡)~~	西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽH号館・社会学部棟完成後の登記面積誤差による変更（27） 西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ中央講堂完成後の登記面積誤差による変更（27） 神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽ理工学部新学科用校舎（Ⅶ号館）完成後の登記面積誤差および倉庫棟新設に伴う面積変更（27）

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	251 室 ~~247 室~~	158 室 ~~157 室~~	269 室 ~~267 室~~	46 室 46 (補助職員 ~~48~~人)	14 室 ~~13 室~~ 11 (補助職員 ~~10~~人)	西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ文学部本館および神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽⅠ号館・Ⅱ号館改修に伴う変更（27） 退職のため情報処理学習施設補助職員減員（27） 新規採用による語学学習施設職員増員（27）

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室　数	
	理工学部先進エネルギーナノ工学科	12 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	理工学部 先進ｴﾈﾙｷﾞｰﾅﾉ工学科	375,132 〔281,854〕 356,548 〔272,321〕	10,182 〔4,833〕 9,858 〔4,692〕	31,924 〔26,589〕 29,198 〔24,493〕	9,033 ~~8,233~~ (8,357)	1,623 ~~186~~ (1,623)	0 (0)	平成27年4月 視聴覚資料は、教育研究充実のため増加（27） 機械・器具は算出方法変更のため増加（27）
	計	375,132 〔281,854〕 356,548 〔272,321〕	10,182 〔4,833〕 9,858 〔4,692〕	31,924 〔26,589〕 29,198 〔24,493〕	9,033 ~~8,233~~ (8,357)	1,623 ~~186~~ (1,623)	0 (0)	

(6) 図書館	面　積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	23,121㎡	2,318席	2,500,000冊	

(7) 体育館	面　積	体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体
	15,753㎡	－	－	

(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り 区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
	教員１人当り研究費等		3,817千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円			
	共同研究費等		9,882千円	11,499千円	11,499千円	11,499千円			
	図書購入費	2,381千円	2,619千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円			
	設備購入費	296,503千円	22,532千円	22,532千円	22,532千円	22,532千円			

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,619千円	1,491千円	1,491千円	1,491千円	－千円	－千円

学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２７年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（27）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

４　既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍		兵庫県西宮市	
関西学院大学			人					上ケ原一番町	
神学部	4	30	－	120	学士（神学）	1.07	昭和27年	1番155号	
文学部						0.98		同上	
文化歴史学科	4	275	－	1,100	学士（文学）	0.97	平成15年		
総合心理科学科	4	175	－	700	学士（文学）	0.96	平成15年		
文学言語学科	4	320	－	1,280	学士（文学）	0.99	平成15年		
社会学部								同上	
社会学科	4	650	－	2,600	学士（社会学）	1.00	昭和35年		
法学部						1.00		同上	
法律学科	4	520	－	2,080	学士（法学）	0.99	昭和23年		
政治学科	4	160	－	640	学士（法学）	1.01	昭和23年		
経済学部	4	680	－	2,720	学士（経済学）	1.01	昭和23年	同上	
商学部	4	650	－	2,600	学士（商学）	0.97	昭和26年	同上	
理工学部						1.00			
数理科学科	4	75	－	300	学士（理学）	1.04	平成21年	兵庫県三田市	
物理学科	4	75	－	300	学士（理学）	1.12	昭和36年	学園2丁目1番地	H21.4専攻廃止 H21年度より学生募集停止（物理学科物理学専攻、数学専攻）
物理学専攻	4	－	－	－	学士（理学）	－			
数学専攻	4	－	－	－	学士（理学）	－			
先進エネルギーナノ工学科	4	80	－	80	学士（工学）	0.68	平成27年		H27.4学科設置
化学科	4	75	－	300	学士（理学）	0.98	昭和36年		
環境・応用化学科	4	80	－	80	学士（工学）	0.88	平成27年		H27.4学科設置
生命科学科	4	80	－	320	学士（生命科学）	0.97	平成14年		H27.4専攻廃止 H27年度より学生募集停止（生命科学科生命科学専攻、生命医化学専攻）
生命科学専攻	4	－	－	－	学士（生命科学）	－			
生命医化学専攻	4	－	－	－	学士（生命科学）	－			
生命医化学科	4	80		80	学士（生命医化学）	0.77	平成27年		H27.4学科設置
情報科学科	4	75	－	300	学士（情報科学）	0.95	平成14年		
人間システム工学科	4	80	－	320	学士（工学）	0.95	平成21年		
総合政策学部			3年次			0.97		同上	H21年度より学部一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,030	学士（総合政策）	0.97	平成7年		
メディア情報学科	4	120	－	480	学士（総合政策）	0.98	平成14年		
都市政策学科	4	100	－	400	学士（総合政策）	0.98	平成21年		
国際政策学科	4	120	3年次 15	510	学士（総合政策）	0.98	平成21年		
人間福祉学部						1.06			
社会福祉学科	4	130	－	520	学士（社会福祉学）	1.04	平成20年	兵庫県西宮市	
社会起業学科	4	70	－	280	学士（社会起業）	1.12	平成20年	上ケ原一番町	
人間科学科	4	100	－	400	学士（人間科学）	1.05	平成20年	1番155号	

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部			3年次			1.02			
教育学科	4	350	5	1,055	学士（教育学）		平成25年	兵庫県西宮市	H25.4学科設置
幼児・初等教育学科	4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成21年	岡田山7番54号	H25年度より第1年次の学生募集停止（教育学部幼児・初等教育学科、臨床教育学科） H27年度より第3年次の編入学生募集停止（教育学部幼児・初等教育学科）
臨床教育学科	4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成21年		
国際学部								兵庫県西宮市	
国際学科	4	300	－	1,200	学士（国際学）	1.02	平成22年	上ケ原一番町1番155号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
関西学院大学大学院 博士課程　前期課程 神学研究科			人					兵庫県西宮市 上ケ原一番町 1番155号	
神学専攻	2	10	－	20	修士（神学）	0.75	昭和27年		
文学研究科						0.59		同上	
文化歴史学専攻	2	22	－	44	修士（哲学） 修士（美学） 修士（芸術学） 修士（歴史学） 修士（地理学）	0.72	平成19年		
総合心理科学専攻	2	20	－	40	修士（心理科学） 修士（学校教育学）	0.52	平成19年		
文学言語学専攻	2	22	－	44	修士（文学） 修士（言語学）	0.54	平成19年		
社会学研究科			人					同上	
社会学専攻	2	12	－	24	修士（社会学）	0.66	昭和36年		
法学研究科								同上	
法学・政治学専攻	2	45	－	90	修士（法学）	0.26	平成16年		
経済学研究科								同上	
経済学専攻	2	30	－	60	修士（経済学）	0.34	昭和25年		

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
商学研究科								兵庫県西宮市	
商学専攻	2	30	―	60	修士（商学） 修士（経営学） 修士（会計学） 修士（マーケティング） 修士（ファイナンス） 修士（ビジネス情報） 修士（国際ビジネス）	0.36	昭和28年	上ケ原一番町 1番155号	
理工学研究科						0.83		兵庫県三田市	
数理科学専攻	2	10	―	20	修士（理学） 修士（工学）	0.75	平成21年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	2	22	―	44	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.79	昭和40年		
化学専攻	2	33	―	66	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.92	昭和40年		
生命科学専攻	2	35	―	70	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.74	平成16年		
情報科学専攻	2	22	―	44	修士（理学） 修士（工学）	0.97	平成18年		
人間システム工学専攻	2	25	―	50	修士（理学） 修士（工学）	0.84	平成25年		
総合政策研究科								同上	
総合政策専攻	2	50	―	100	修士（総合政策）	0.15	平成11年		
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化研究科								兵庫県西宮市	
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化専攻	2	30	―	60	修士（言語科学） 修士（言語文化学） 修士（言語教育学） 修士（日本語教育学）	0.69	平成13年	上ケ原一番町 1番155号	
人間福祉研究科								同上	
人間福祉専攻	2	8	―	16	修士（人間福祉）	0.87	平成20年		
教育学研究科								兵庫県西宮市	
教育学専攻	2	6	―	12	修士（教育学）	0.75	平成21年	岡田山7番54号	
国際学研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	H26.4研究科設置
国際学専攻	2	6	―	6	修士（国際学）	0.41	平成26年	1番155号	
関西学院大学大学院 博士課程　後期課程 神学研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	
神学専攻	3	2	―	6	博士（神学）	0.66	昭和29年	1番155号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学研究科						0.75		兵庫県西宮市	
文化歴史学専攻	3	7	―	21	博士（哲学） 博士（美学） 博士（芸術学） 博士（歴史学） 博士（地理学）	0.71	平成19年	上ケ原一番町 1番155号	
総合心理科学専攻	3	6	―	18	博士（心理学） 博士（教育心理学）	0.88	平成19年		
文学言語学専攻	3	7	―	21	博士（文学） 博士（言語学）	0.66	平成19年		
社会学研究科								同上	
社会学専攻	3	4	―	12	博士（社会学）	0.66	昭和36年		
法学研究科						0.38		同上	
政治学専攻	3	2	―	6	博士（法学）	0.33	昭和34年		
基礎法学専攻	3	2	―	6	博士（法学）	0.16	昭和29年		
民刑事法学専攻	3	2	―	6	博士（法学）	0.66	昭和38年		
経済学研究科								同上	
経済学専攻	3	3	―	9	博士（経済学）	0.77	昭和29年		
商学研究科								同上	
商学専攻	3	5	―	15	博士（商学）	0.46	昭和36年		
理工学研究科						0.45		兵庫県三田市	
数理科学専攻	3	2	―	6	博士（理学）	0.50	平成23年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	3	3	―	9	博士（理学） 博士（工学）	0.55	昭和42年		
化学専攻	3	6	―	18	博士（理学） 博士（工学）	0.49	昭和42年		
生命科学専攻	3	5	―	15	博士（理学） 博士（工学）	0.53	平成18年		
情報科学専攻	3	2	―	6	博士（理学） 博士（工学）	0.00	平成18年		H25.4収容定員減 2･3年生は人間ｼｽﾃﾑ工学専攻へ移籍
人間システム工学専攻	3	2	―	6	博士（理学） 博士（工学）	0.33	平成25年		H25.4専攻設置 1～3年次同時開設
総合政策研究科								同上	
総合政策専攻	3	5	―	15	博士（総合政策）	0.33	平成13年		
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化専攻	3	3	―	9	博士（言語コミュニケーション文化）	0.88	平成15年	1番155号	
人間福祉研究科								同上	
人間福祉専攻	3	5	―	15	博士（人間福祉）	0.26	平成20年		
教育学研究科								兵庫県西宮市	
教育学専攻	3	3	―	9	博士（教育学）	0.22	平成21年	岡田山7番54号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際学研究科								兵庫県西宮市上ケ原一番町	H26.4研究科設置
国際学専攻	3	2	―	2	博士（国際学）	0.25	平成26年	1番155号	
経営戦略研究科								同上	
先端マネジメント専攻	3	4	―	12	博士（先端マネジメント）	1.91	平成20年		
関西学院大学大学院									
専門職学位課程								兵庫県西宮市上ケ原一番町	
司法研究科									
法務専攻	3	70	―	240	法務博士（専門職）	0.32	平成16年	1番155号	H26.4収容定員減
経営戦略研究科								大阪府大阪市北区茶屋町19番19号ｱﾌﾟﾛｰｽﾞﾀﾜｰ14階	
経営戦略専攻	2	100	―	200	経営管理修士（専門職）	0.78	平成17年		
会計専門職専攻	2	70	―	170	会計修士（専門職）	0.38	平成17年	兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号	H27.4収容定員減

大学の名称	聖和短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
聖和短期大学								兵庫県西宮市	
保育科	2	150	―	300	短期大学士（保育学）	1.10	昭和25年	岡田山7番54号	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２７年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

５　教員組織の状況

＜理工学部　先進エネルギーナノ工学科＞

（１） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	水木　純一郎	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 力学Ⅰ 力学Ⅱ 基礎物理学実験Ⅰ 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	教授	鹿田　真一	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 ものづくり理工学実験Ⅰ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 物理数学Ⅱ エネルギー電気・電子回路工学 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	教授	田中　裕久	平成28年4月	ものづくり理工学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 ナノケミストリーⅡ ナノケミストリーⅢ エネルギー変換と電気化学 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	教授	大谷　昇	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 固体電子論 基礎物理学実験Ⅱ エネルギー半導体工学 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	教授	金子　忠昭	平成27年4月	ものづくり理工学実験Ⅰ ものづくり理工学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 基礎物理学実験Ⅰ 極限環境プロセッシング 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	教授	日比野　浩樹	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 ナノ物性量子力学Ⅰ ナノ物性量子力学演習Ⅰ ナノスケール分析科学 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	教授	藤原　明比古	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 ものづくり理工学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 ナノ物性量子力学Ⅱ ナノ物性量子力学演習Ⅱ 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	教授	若林　克法	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 物理数学Ⅰ 物理数学Ⅲ 物質設計ナノ工学 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	准教授	吉川　浩史	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 ものづくり理工学実験Ⅰ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 ナノケミストリーⅠ エネルギー材料熱力学 エネルギー材料熱力学演習 先進エネルギーナノ工学詳論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	松尾　元彰	平成28年4月	外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 電磁気学Ⅱ 電磁気学演習Ⅱ 構造物性学 基礎物理学実験Ⅰ 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	准教授	小倉　鉄平	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 ものづくり理工学実験Ⅰ ものづくり理工学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 統計熱力学 プロセス設計ナノ工学 先進エネルギーナノ工学詳論						
専	講師	尾崎　壽紀	平成27年4月	先進エネルギーナノ工学入門 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 電磁気学Ⅰ 電磁気学演習Ⅰ 基礎物理学実験Ⅱ 先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	石井　博昭	平成27年4月	線形代数学Ⅰ						
兼担	教授	澤田　信一	平成29年9月	量子力学Ⅲ						
兼担	教授	海老原　史樹文	平成27年9月	生命科学Ⅱ						
兼担	教授	多賀　登喜雄	平成29年4月	コンピュータ演習B						
兼担	教授	御厨　正博	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学B						
兼担	教授	千葉　光一	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	尾鼻　靖子	平成29年4月	科学技術英語Ａ 科学技術英語Ｂ						
兼担	教授	楠瀬　正昭	平成28年4月	線形代数学Ⅲ						
兼担	教授	栗田　厚	平成28年4月	デモンストレーション物理学Ⅱ						
兼担	教授	大谷　清	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	教授	佐山　浩	平成28年4月	環境政策論						
兼担	教授	平井　洋平	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	教授	高橋　功	平成27年9月	デモンストレーション物理学Ⅰ	兼担	准教授	平賀　純子	平成27年9月	デモンストレーション物理学Ⅰ	本学部のカリキュラム再編による担当者の変更(27)
兼担	教授	橋本　秀樹	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	白川　英二	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学C						
兼担	教授	氏木　道人	平成29年4月	科学技術英語Ａ 科学技術英語Ｂ 千刈集中英語実習						
兼担	教授	山根　英司	平成27年4月	微積分学Ⅰ 微積分学Ⅱ						
兼担	教授	田和　圭子	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	佐藤　英俊	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	教授	大崎　浩一	平成27年9月	線形代数学Ⅱ						
兼担	教授	森崎　泰弘	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	谷水　雅治	平成28年4月	基礎地学Ⅰ 基礎地学Ⅱ 地学実験A						
兼担	教授	羽村　季之	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	朴　勝俊	平成28年9月	環境経済学						
兼担	准教授	阪上　潔	平成27年4月	物理学序論						
兼担	准教授	山田　一美	平成29年4月	科学技術英語Ａ 科学技術英語Ｂ						
兼担	准教授	工藤　多恵	平成29年4月	科学技術英語Ａ 科学技術英語Ｂ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	准教授	増尾　貞弘	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学A						
兼担	准教授	沖米田　司	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	准教授	宗景　ゆり	平成27年4月	生命科学Ⅰ						
兼担	准教授	壷井　基裕	平成28年4月	基礎地学Ⅰ 基礎地学Ⅱ 地学実験A		教授				平成27年4月より昇任したことによる職名変更のため(27)
兼担	助教	長谷川　由美子	平成27年4月	生命科学入門実験	兼担	助教	安達　直樹	平成27年4月	生命科学入門実験	長谷川由美子助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼担	助教	小森　英之	平成27年4月	生命科学入門実験	兼担	助教	荒木　啓吾	平成27年4月	生命科学入門実験	小森英之助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼担	助教	藤原　正澄	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	宮田　将徳	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	助教	前田　康大	平成27年4月	生命科学入門実験	兼担	助教	松吉　ひろ子	平成27年4月	生命科学入門実験	前田康大助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼担	助教	當麻　真奈	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	岩井　貴弘	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	北村　圭	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	三橋　了爾	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	赤井　勇斗	平成27年9月	基礎化学実験Ⅰ						
兼任	講師	桑野　幸徳	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼任	講師	北澤　宏一	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼任	講師	池田　瑞穂	平成28年9月	コンピュータ演習A						
兼任	講師	町田　敏生	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						

（注）・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　なお，当該設置に係る学部，学科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○学部　△△学科〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２７年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
　なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２）専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
8 （７）	3 （２）	1 （　１　）	0 （　０　）	12 （　10　）	8 ［０］	3 ［０］	1 ［０］	0 ［０］	12 ［　０　］	65歳（教授の資格を有する者は68歳）	0名	－　歳	－　名

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入し，「変更状況」には，平成２７年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２７年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・「年齢構成（前年度の状況）」については，報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので，「－」を記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
－		該当なし。	

（注）・ 専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

（注）・ 上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

５　教員組織の状況

＜共通＞

（１） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	尾鼻　靖子	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	教授	氏木　道人	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB						
専	准教授	Michael Lynn	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Mario Perez	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	Micael Lynn准教授就任辞退に伴う担当者の変更(27)
					専	准教授	住　政二郎	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	
専	准教授	山田　一美	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB						
専	准教授	工藤　多恵	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	講師	前川　裕	平成27年4月	ｷﾘｽﾄ教学A ｷﾘｽﾄ教学B ドイツ語文法Ⅰ ドイツ語文法Ⅱ 科学倫理					ｷﾘｽﾄ教学A ｷﾘｽﾄ教学B 科学倫理	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の削減(27)
					兼任	講師	宮田　玲	平成27年4月	ドイツ語文法Ⅰ ドイツ語文法Ⅱ	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	講師	Stuart Cunningham	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Audrey Moreno	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	Stuart Cunningham講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	講師	Matthew Barbee	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Manuel Senna	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	
					専	教授	尾鼻　靖子	平成28年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	
専	講師	Carmen Tamas	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Daniel Parsons	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	Carmen Tamas講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	Daniel Parsons	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Amy Johnson	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Evan Cacali	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	Amy Johnson講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	講師	Manuel Senna	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Polly Tang	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
					専	准教授	工藤　多恵	平成28年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	
専	講師	Robert Stroud	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Regan Thomson	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
兼担	教授	河野　正道	平成27年4月	経済学						
兼担	教授	御厨　正博	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	田辺　陽	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	長岡　徹	平成27年4月	日本国憲法						
兼担	教授	玉井　尚登	平成27年9月	環境学						
兼担	准教授	阪上　潔	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	関根　孝道	平成27年4月	法学						
兼担	助教	桑原　圭裕	平成27年9月	芸術と技術						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	井上　尚之	平成27年4月	自然科学史						
兼任	講師	谷　恭子	平成27年4月	フランス語読解Ⅰ フランス語読解Ⅱ						
兼任	講師	副島　猛	平成27年4月	哲学 論理学						
兼任	講師	阪口　勝弘	平成27年4月	フランス語文法Ⅰ フランス語文法Ⅱ						
兼任	講師	北口　勝也	平成27年4月	心理学						
兼任	講師	藤戸　麻理	平成27年4月	ドイツ語読解Ⅰ ドイツ語読解Ⅱ						
兼任	講師	平田　誠一郎	平成27年9月	社会学	兼任	講師	尾添　侑汰	平成27年4月	社会学	平田誠一郎兼任講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼任	講師	谷村　要	平成27年4月	サイバー社会入門	兼任	講師	内田　啓太郎	平成27年4月	サイバー社会入門	谷村要兼任講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼任	講師	村上 亮	平成27年9月	西洋史						
兼任	講師	中窪　啓介	平成27年4月	地誌学						
					兼任	講師	藤田　明史	平成27年4月	芸術と技術	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、担当教員の編成を見直したことによる担当者数の変更(27)

（注）・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　なお，当該設置に係る学部，学科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○学部　△△学科〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２７年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
　なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２）専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
2 （2）	3 （3）	10 （10）	0 （0）	15 （15）	2 [0]	3 [0]	12 [2]	0 [0]	17 [2]	65歳（教授の資格を有する者は68歳）	0名	－　歳	－　名

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入し，「変更状況」には，平成２７年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２７年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・「年齢構成（前年度の状況）」については，報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので，「－」を記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	Michael Lynn	一身上の都合により就任辞退(27)
2	講師	Stuart Cunningham	一身上の都合により就任辞退(27)
3	講師	Carmen Tamas	一身上の都合により就任辞退(27)
4	講師	Amy Johnson	一身上の都合により就任辞退(27)

（注）・　専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

Ⅰ.Lynn准教授については、就任辞退が決まった段階で、後任人事を行い、平成27年4月より住准教授を採用することが決まった。加えて、よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、英語のクラス数及び教員編成の見直しを行った。学生には、シラバスで講義内容、履修心得で講義担当教員一覧を掲載し周知している。(27)
Ⅱ.専任講師3名については、一身上の都合により就任辞退することとなったが、就任辞退が決まった段階で、後任人事を行うと同時に、よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、英語のクラス数及び教員編成の見直しを行った。学生には、シラバスで講義内容、履修心得で講義担当教員一覧を掲載し周知している。(27)

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （27年4月）	該当なし。			

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　定員管理に係る留意事項への履行状況は，指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

7　その他全般的事項

＜理工学部　先進エネルギーナノ工学科＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
様式第2号（その3の1）「授業科目の概要」 P.5 芸術と技術	授業形態をオムニバスにしたため、「授業科目の概要」の該当部分を変更【別紙1参照】
「校地校舎等の図面」P.9～12 キャンパス別　校地等面積一覧表 キャンパス別　校舎等建物一覧表	校地校舎等の面積変更に伴い、「キャンパス別　校地等面積一覧表」及び「キャンパス別　校舎等建物一覧表」を変更。【別紙2参照】

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

・全学的な組織として、平成22年4月より総合教育研究室と情報メディア教育センターを統合し、高等教育推進センターを設置した。また、高等教育推進センターのもとに教育力向上（FD）専門部会と情報通信技術（ICT）専門部会を設置していたが、平成25年度よりそれらの専門部会を廃し、教育力向上企画専門部会、学習支援専門部会を設置した。学習支援専門部会では、各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発と支援について取り組んでいる。これらの取り組みは、すべて教員と学生のコミュニケーション強化を目的としているため、FDに関する取り組みの1つとして捉えている。平成24年4月よりFD活動を含む教員の資質の維持向上の取り組みに対する意思決定の高度化、施策の全学的推進を図るため、教務委員会のもとに教育力向上部会を設置した。

・FD委員会（理工学部・理工学研究科共通）を設置している。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・平成25年度以降の教務委員会は、月1回開催、委員は各学部副学部長等で構成されている。教育力向上部会は随時開催。教育力向上部会の委員も各学部副学部長等で構成されている。

・平成25年度より設置した教育力向上企画専門部会は、平成25年度および平成26年度は年4回開催し、センター長が指名した委員で構成している。学習支援専門部会は、平成25年度は年9回、平成26年度は年10回開催し、学部から選出された委員と教務機構長補佐で構成されている。

・FD委員会は、月1回開催。平成26年度は10回開催した。副学部長(教務担当)、学部長補佐(教務担当)を中心に各学科から選出されたFD委員9名で構成されている。

ｃ　委員会の審議事項等

・教務委員会は、別紙3現行「教務委員会規程」第6条に記載のとおり、全学科目の開講と担当者に関する事項、全学科目の非常勤講師の採用審査に関する事項、授業実施に関する事項、定期・中間試験実施に関する事項、全学に共通する教務上の様式に関する事項、不測事態への対応体制に関する事項等を議決する。なお、教育力向上部会では教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的推進を協議する。

・平成25年度より設置している教育力向上企画専門部会の審議内容は別紙3現行「高等教育推進センター規程」に基づき、授業調査、FD講演会、初任者研修等を主な事項としている。

・平成25年度から設置している学習支援専門部会では、「高等教育推進センター規程」に基づき、各種調査や学習支援システムを活用した教育の開発と支援について協議している。

・FD委員会は、学部・研究科の教育方針やその特色に照らしあわせて、授業形態・方法の点検と改善の方法を議論する。

② 実施状況

ａ 実施内容

・新任教員研修（全学）

・大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成26年度）

・FD講演会・LMS講習会・SD講演会（全学）

・各学部のFD活動報告「高等教育推進センターニューズレター」（全学）（平成26年度）

・ホームページの充実（全学）

・カレッジコミュニティ調査（CCA）（全学）（平成26年度）

・文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」に基づく学生調査（平成26年度）

・研修会の開催（理工学部）

・履修指導マニュアルの作成（理工学部）

・指導教員による成績配布の際の履修指導方針の明確化（理工学部）

・教員間での各授業の合格状況の把握と共有化（理工学部）

・アカデミックアドバイザー制度の導入（理工学部）

ｂ 実施方法

・新任教員研修は、毎年度初めに大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、この研修内でFD講演会やLMSの操作法の講習も実施し、教員の資質の維持向上を図っている。

・本学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をプレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。

・全学の教職員を対象として、FD講演会、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。

・各学部のFD委員会が1年間取り組んだことについて、高等教育推進センターが報告書をまとめ、「高等教育推進センターニューズレター」として、発行している。ニューズレターは毎年2回発行する。

・大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。

・大学間連携共同教育推進事業に基づく学生調査については、連携大学および大学IRコンソーシアム加盟の大学が共通の調査項目を用いて、調査を実施している。この学生調査による間接評価結果は、成績などの直接評価結果と合わせて評価指標とすることが可能である。

・平成26年度は生きた学びの場として神戸三田キャンパスに設置されたアカデミック・コモンズの理念、現在の運営方針と活動状況、将来の展望について、「アカデミック・コモンズが拓く新たな学び」というテーマで研修会を実施した。平成27年度は、秋頃に「関西学院大学におけるインスティテューショナル・リサーチ（IR）の現状と課題」というテーマで研修会を実施予定。

・担任が学生に成績を渡す際、学生の単位修得状況に応じて、的確なアドバイスが出来るよう各学科が履修指導マニュアルを作成し、履修指導を行う際の方針を明確化している。

・平成26年度教授会において、カリキュラム及び教育体制の点検の指標として、成績分布表を配布。

・平成27年度から9学科体制となることに伴い、学生数増加による授業調査の手間などの軽減のため、独自の出席調査アプリを開発し、平成27年度より運用を開始する予定。

・平成27年度より、成績不良の学生を呼び出し、必要な履修指導を行う予定。

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度からは、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラム、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組として実施している。

・平成24年度から26年度は「講義方法のブラッシュアップ」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、夏季にワークショップを行った。今後も継続する予定である。

・FD講演会を平成25年度は2回、平成26年度は1回、LMS利用講習会を平成25年度は8回、平成26年度は10回、SD講演会を平成25年度、平成26年度は1回実施した。今後も、FD講演会を毎年1～2回、LMS利用講習会を数回、SD講演会を年1回実施する。

・各学部のFD委員会が1年間取り組んだことについて、高等教育推進センターより、「高等教育推進センターニューズレター」を発行している。

・大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。

・平成26年度にカレッジコミュニティ調査（CCA）を実施した。本調査は現役学生の「正課活動への参加」や「大学への進学動機」等、学生の実態や大学の学習環境等の調査を行ったものである。この調査報告書を教員に配布して活用している。

・大学間連携共同教育推進事業に基づく学生調査について、平成25年度、平成26年度はおよそ7割の学生を対象として、1年生調査と上級生調査を実施した。調査項目は授業内外における学習行動を中心としており、学部間のみならず、他大学との比較を行い、カリキュラムや授業改善等の参考としている。

・平成26年度は研修会を1回開催し、約半数の教員が参加した。平成27年度は、外部講師を招いて研修会を1回開催予定。

・平成26年度9月、3月の2回の成績発表において、明確化した履修指導方針をもとに、履修指導を行った。平成27年度も、9月、3月の2回の成績発表において、履修指導を行う予定。

・平成26年度5月開催の教授会において、教員間で学生の各科目の成績状況の把握と共有化を目的に成績分布表を配布。平成27年度も5月開催の教授会で、配布予定。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・学生による授業評価アンケートの結果を分析し、各教員に報告し、それについて各教員はコメントを提出することにしている。またその教員コメントを学内で公開し、相互研鑽に努めている。各学部内のFD委員会での活動結果をニューズレターに掲載し、学部間の情報交換としている。またニューズレターや高等教育推進センター紀要『関西学院高等教育研究』を各教員に配布することで情報の共有を行っている。

・平成26年度の研修会を通じて、クレセントチューターと呼ばれる院生中心の学修支援システムがレポート作成、成果発表、試験勉強などのフィールドに分かれてきめ細かく対応している状況を把握するとともに、チューター自身の能力向上のための支援体制のあり方などは、ラーニング・アシスタント制度の効率的な運用を考える上でも大きな手がかりを与えるものであることを学ぶことができた。

・平成26年度に成績発表の際の履修指導方針を明確化することにより、全学生に対して、同じ内容の履修指導を行うことが可能になった。

・平成26年度教授会において、カリキュラム及び教育体制の点検の指標として、成績分布表を配布することにより、カリキュラムや成績評価や履修指導に改善すべき点がないか検討を行うことが可能になった。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

・学生による授業評価アンケートは、平成17年度より全学的に統一された方式により全ての開講科目について実施している。平成23年度までは、全学統一方式は3年ごとに実施していたので、第2回目は平成20年度に、第3回目は平成23年度に実施した。3年ごとの全学統一方式の実施年に挟まれた2年間（中間年）は、授業改善期間と位置付け、全学統一方式による授業評価の結果を踏まえ、個々の教員が授業改善に役立つような授業評価を行っていた。実施方法は、全学統一方式のアンケート用紙あるいはミニッツペーパー等独自の方法のいずれかを選択してもよく教員に委ねている。また中間年には、高等教育推進センター（平成21年度までは総合教育研究室）が作成した形式で、希望する教員を対象とした授業調査を行ってきたが、平成24年度からは毎年全学的に統一された方式で実施した。実施方法は各学部で専任教員3科目以上、非常勤講師1科目以上の科目を抽出して実施する「マークシート方式で実施する調査」とマークシート方式で実施しない科目を対象とした「Web方式で実施する調査」の2方式である。このほかに全学統一書式で「自由記述用紙で実施する調査」も毎年全開講科目を対象として実施している。

b　教員や学生への公開状況，方法等

・全学統一方式については、平成24年度からは「シラバスとの整合性」、「話し方」、「授業進行の工夫」、「リポート、宿題など」、　「授業準備」、「新たな知見」、「満足」の項目について、各学部の科目区分毎にマクロで分析したレーダーチャートを全学生・全教職員に公表している。また、調査結果を踏まえて「学生の評価に対するコメント」と「今後の改善点について」の2点のポイントについて、各教員がまとめた改善報告書を全学生・全教職員に公表している。なお、それらに加え、平成24年度より、実施した調査結果をもとに各学部がとりまとめた総評についても、全学生・全教職員に平成25年度から公表している。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

先進エネルギーナノ工学科は、入学定員80名に対して、1期生として55名の新入生を迎えた。入学定員超過率は、0.68倍であった。志願者数は629名であった。多くの志願者が集まったにも関わらず、新設学科として過去のデータが使えなかったこともあり、定員を大幅に割ることになった。また、今年が初めての入試であったことに加えて、旧課程最後の入試であったために浪人生の動きを読みとることができず、入学者数を確保できなかった。次年度以降は過年度のデータを活用し、入学定員を充足するように努めたい。また、積極的な広報活動を行い、新学科の学びの内容を受験生に伝え、学生確保に努めたい。

先進エネルギーナノ工学科設置の趣旨・目的は、エネルギーを「創る」、「蓄える」、「運ぶ」、「有効に使う」の4つの教育研究分野を相互に関連付けながら、基礎から応用までの幅広い学修環境を提供し、将来の日本を支える人材育成を行っていくことにある。すなわち、本学科では、エネルギー問題をターゲットとしてグリーンイノベーションに寄与し得る人材育成を目指す。

先進エネルギーナノ工学科設置の趣旨・目的を実現するために、先進エネルギーナノ工学科の教員組織及び教育課程を編成したが、1年目の春学期においては、予定していた全ての授業を適正な規模で開講し、まずは順調なスタートをしたと考えている。今後、学年の進行に従って、教員組織及び教育課程を始めとする設置計画を確実に履行したい。

②　自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

・平成27年度の自己点検・評価として、目標を設定する。設定した目標は、平成28年3月末日に公表。

ｂ　公表方法

・本学Webサイトにて公表

③　認証評価を受ける計画

・平成25年度に大学基準協会の認証評価で「適合」の認定を受けた。
次回は平成32年度に認証評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表予定時期 （ 平成27年 9月 1日 ）

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人関西学院

（2）大　学　名

関西学院大学

（3）大学の位置

〒669－1337
兵庫県三田市学園2丁目1番地
（〒662－0891
兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号）

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ミヤハラ　アキラ） 宮原　明 （平成27年4月）		
学　　長	（ムラタ　オサム） 村田　治 （平成27年4月）		
学 部 長	（カトウ　サトル） 加藤　知 （平成27年4月）		
学科長等			

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２５年度に報告済の内容　→（25）
平成２７年度に報告する内容　→（27）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

（５）　調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２４年度開設の４年制の学科の場合（平成２７年度までの４年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が３年以下の場合には欄を削除し，５年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象学部等の名称，定員

調査対象学部等の名称（学位）	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
	年	人	年次 人	人	
理工学部 環境・応用化学科 学士（工学）	4	80	—	320	

（注）・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A　入学定員	人 80 （　—　） [　—　]	人	人 （　） [　]	人	人 （　） [　]	人	人 （　） [　]	人	0.88 倍	— 倍	
志願者数	861 （ー） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
受験者数	850 （ー） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
合格者数	377 （ー） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
B　入学者数	71 （ー） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
入学定員超過率 B／A	0.88										

（注）・　数字は，平成２７年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，編入学の状況について外数で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，((　))書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年には「－」を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は，完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度／学　年	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[—] (—) 71	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　]	[　　]	
２年次			[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	
３年次					[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	
４年次							[　　] (　　)	[　　] (　　)	
計	[　—　] (　—　) 71		[　　] (　　)		[　　] (　　)		[　　] (　　)		

（注）・　数字は，平成２７年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成27年度入学者	71 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度入学者	人	人	平成28年度	人	人		0.0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度入学者	人	人	平成29年度	人	人		0.0 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度入学者	人	人	平成30年度	人	人		0.0 %
合　計	71 人	0 人					0.0 %

（注）・ 数字は，平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第2位を四捨五入し，小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（〇人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

２　授業科目の概要

＜理工学部　環境・応用化学科＞

（１） 授業科目表

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
総合教育科目	キリスト教科目	キリスト教学Ａ	1 前	2								兼1	
		キリスト教学Ｂ	1 後	2								兼1	
	言語教育科目	英語リーディングＩＡ	1 前	1								兼7 ~~兼4~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語リーディングＩＢ	1 後	1								兼7 ~~兼4~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語ライティングＩＡ	1 前	1								兼8 ~~兼10~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語ライティングＩＢ	1 後	1								兼8 ~~兼10~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語コミュニケーションＩＡ	1 前	1								兼10	
		英語コミュニケーションＩＢ	1 後	1								兼10	
		英語リーディングⅡＡ	2 前	1								兼10	
		英語リーディングⅡＢ	2 後	1								兼10	
		英語ライティングⅡＡ	2 前	1								兼10	
		英語ライティングⅡＢ	2 後	1								兼10	
		英語コミュニケーションⅡＡ	2 前	1								兼10	
		英語コミュニケーションⅡＢ	2 後	1								兼10	
		ドイツ語読解Ⅰ	1 前		1							兼1	
		ドイツ語読解Ⅱ	1 後		1							兼1	
		フランス語読解Ⅰ	1 前		1							兼1	
		フランス語読解Ⅱ	1 後		1							兼1	
		ドイツ語文法Ⅰ	1 前		1							兼1	
		ドイツ語文法Ⅱ	1 後		1							兼1	
		フランス語文法Ⅰ	1 前		1							兼1	
		フランス語文法Ⅱ	1 後		1							兼1	
	教養教育科目	哲学	1 前		2							兼1	
		論理学	1 前		2							兼1	
		西洋史	1 後		2							兼1	
		心理学	1 前		2							兼1	
		社会学	1 後		2							兼1	
		法学	1 前		2							兼1	
		日本国憲法	1 前		2							兼1	
		経済学	1 前		2							兼1	
		自然科学史	1 前		2							兼1	
		科学倫理	1 後		2							兼1	
		環境学	1 後		2		1					兼3	
		サイバー社会入門	1 前		2							兼1	
		芸術と技術	1 後		2							兼2 ~~兼1~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、担当教員の編成を見直したことによる担当者数の変更(27)
		地誌学	1 前		2							兼1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考
専門教育科目	必修科目	基礎化学Ａ	1 前	2				1				
		基礎化学Ｂ	1 後	2			1					
		基礎化学Ｃ	1 後	2			1					
		環境化学	1 前	2			1					
		基礎化学実験Ⅰ	1 前	2			7	1		6		
		基礎化学実験Ⅱ	1 後	2			7	1		6		
		基礎物理学実験Ⅰ	2 前	2								兼3
		環境・応用化学実験Ⅰ	3 前	9			9 ~~8~~	1 ~~2~~		6		昇任のため職位変更(27)
		環境・応用化学実験Ⅱ	3 後	9			9 ~~8~~	1 ~~2~~		6		昇任のため職位変更(27)
		外国書講読	4 通	2			9 ~~8~~	1 ~~2~~				昇任のため職位変更(27)
		輪講	4 通	2			9 ~~8~~	1 ~~2~~				昇任のため職位変更(27)
		卒業実験及び演習	4 通	8			9 ~~8~~	1 ~~2~~		6		昇任のため職位変更(27)
	数学・物理科目	線形代数学Ⅰ	1 前		2							兼1
		線形代数学Ⅱ	1 後		2							兼1
		線形代数学Ⅲ	2 前		2							兼1
		微積分学Ⅰ	1 前		2							兼1
		微積分学Ⅱ	1 後		2							兼1
		基礎物理学Ａ	1 前		2							兼1
		基礎物理学Ｂ	1 後		2							兼1
		基礎物理学Ｃ	2 前		2							兼1
		基礎物理学Ｄ	2 後		2							兼1
	地学・生命・情報科目	生命科学Ⅰ	1 前		2							兼1
		生命科学Ⅱ	1 後		2		1					
		生命科学入門実験	1 前		2							兼8
		コンピュータ演習Ａ	1 前		2							兼1
		基礎地学Ⅰ	2 前		2		2 ~~1~~	~~1~~				昇任のため職位変更(27)
		基礎地学Ⅱ	2 後		2		2 ~~1~~	~~1~~				昇任のため職位変更(27)
	基礎科目	無機化学	2 前		2		1					
		量子化学	2 前		2		1					
		化学熱力学	2 後		2		1					
		有機反応論	2 前		2		1					
		有機構造論	2 前		2		1					
		反応速度論	2 前		2		1					
		高分子化学	2 後		2		1					
		地球環境化学	2 後		2		1					
		分析化学	2 前		2		1					
	発展科目	発展物理化学	2 後		2			1				
		発展有機化学	2 後		2		1					
		錯体化学	3 前		2		1					
		応用物理化学	3 前		2		1					
		分光学	3 前		2			1				
		合成有機化学	3 前		2		1					

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専門教育科目	発展科目	応用有機化学	3 後		2		1					
		環境有機材料化学	3 前		2		1					
		応用物性化学	3 後		2		1					
		応用地球化学	3 後		2		2 ~~1~~	~~1~~				昇任のため職位変更(27)
		応用量子化学	3 後		2		1					
		環境分析化学	3 後		2		1					
		地球物質科学	3 前		2		1	~~1~~				昇任のため職位変更(27)
		有機工業化学	3 後		2		1					
	自由選択科目	環境倫理	1 後		2							兼2
		自然環境論	1 前		2							兼1
		地球環境科学実験	2 通		2		2 ~~1~~	~~1~~				昇任のため職位変更(27)
		科学技術英語Ａ	3 前		2							兼4
		科学技術英語Ｂ	3 後		2							兼4
		千刈集中英語実習	3 前		2							兼1

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２７年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
　なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成〇年〇月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画 必修	設置時の計画 選択	設置時の計画 自由	設置時の計画 計	変更状況 必修	変更状況 選択	変更状況 自由	変更状況 計	備考
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
26	66	0	92	26 [0]	66 [0]	0 [0]	92 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）
・　資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
—	該当なし。					

（注）・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
—	該当なし。					

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位までを記入してください。

3　施設・設備の整備状況，経費

区　分		内　容				備考
(1)	区　分	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用
校地等	校舎敷地	248,517 ㎡ ~~248,919 ㎡~~	23,457 ㎡	－ ㎡	271,974 ㎡ ~~272,376 ㎡~~	
	運動場用地	277,663 ㎡ ~~278,168 ㎡~~	7,948 ㎡ ~~8,365 ㎡~~	－ ㎡	285,611 ㎡ ~~286,533 ㎡~~	神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽ理工学部新学科用校舎敷地およびその他敷地の面積変更（27） 西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ高等部体育館新設に伴う校舎敷地の面積変更（27）
	小　計	526,180 ㎡ ~~527,087 ㎡~~	31,405 ㎡ ~~31,922 ㎡~~	－ ㎡	557,585 ㎡ ~~558,009 ㎡~~	西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ西宮市への土地一部無償譲渡に伴う運動場敷地の面積変更（27） 新女子寮新設に伴う運動場敷地およびその他敷地の面積変更（27）
	そ の 他	41,816 ㎡ ~~44,214 ㎡~~	7,550 ㎡ ~~5,608 ㎡~~	－ ㎡	49,366 ㎡ ~~49,822 ㎡~~	新規購入した聖和寮隣地（寮建設予定）をその他敷地に計上（27） 西宮聖和ｷｬﾝﾊﾟｽ西宮市への土地一部無償譲渡に伴うその他敷地の面積変更（27）
	合　計	567,996 ㎡ ~~571,301 ㎡~~	38,955 ㎡ ~~37,520 ㎡~~	－ ㎡	606,951 ㎡ ~~608,821 ㎡~~	

(2) 校舎	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用
	242,265 ㎡ ~~242,674 ㎡~~ (242,265 ㎡) ~~(242,674 ㎡)~~	17,523 ㎡ (17,523 ㎡)	4,081 ㎡ (4,081 ㎡)	263,869 ㎡ ~~264,278 ㎡~~ (263,869 ㎡) ~~(264,278 ㎡)~~	西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽH号館・社会学部棟完成後の登記面積誤差による変更（27） 西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ中央講堂完成後の登記面積誤差による変更（27） 神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽ理工学部新学科用校舎（Ⅶ号館）完成後の登記面積誤差および倉庫棟新設に伴う面積変更（27）

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	251 室 ~~247 室~~	158 室 ~~157 室~~	269 室 ~~267 室~~	46 室 46 (補助職員 ~~48~~人)	14 室 ~~13 室~~ 11 (補助職員 ~~10~~人)	西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ文学部本館および神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽⅠ号館・Ⅱ号館改修に伴う変更（27） 退職のため情報処理学習施設補助職員減員（27） 新規採用による語学学習施設職員増員（27）

(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称	室　数	
	理工学部環境・応用化学科	10 室	

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	理工学部 環境・応用化学科	366,556 〔236,576〕 348,398 〔228,574〕	9,620 〔4,585〕 9,313 〔4,450〕	31,924 〔26,589〕 29,198 〔24,493〕	8,242 (8,204)	1,623 ~~374~~ (1,623)	0 (0)	平成27年4月 視聴覚資料は、教育研究充実のため増加(27) 機械・器具は算出方法変更のため増加（27）
	計	366,556 〔236,576〕 348,398 〔228,574〕	9,620 〔4,585〕 9,313 〔4,450〕	31,924 〔26,589〕 29,198 〔24,493〕	8,242 (8,204)	1,623 ~~374~~ (1,623)	0 (0)	

(6) 図書館	面　積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	23,121㎡	2,318席	2,500,000冊	

(7) 体育館	面　積	体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体
	15,753㎡	－	－	

経費の見積り	区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
	教員１人当り研究費等		3,817千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円			
	共同研究費等		15,811千円	15,332千円	15,332千円	15,332千円			
	図書購入費	3,810千円	4,190千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円			
	設備購入費	474,405千円	36,052千円	36,052千円	36,052千円	36,052千円			

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,619千円	1,491千円	1,491千円	1,491千円	－千円	－千円

学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２７年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（27）」を「備考」に赤字で記入してください。
　なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

４　既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍		兵庫県西宮市	
関西学院大学			人					上ケ原一番町	
神学部	4	30	－	120	学士（神学）	1.07	昭和27年	1番155号	
文学部						0.98		同上	
文化歴史学科	4	275	－	1,100	学士（文学）	0.97	平成15年		
総合心理科学科	4	175	－	700	学士（文学）	0.96	平成15年		
文学言語学科	4	320	－	1,280	学士（文学）	0.99	平成15年		
社会学部								同上	
社会学科	4	650	－	2,600	学士（社会学）	1.00	昭和35年		
法学部						1.00		同上	
法律学科	4	520	－	2,080	学士（法学）	0.99	昭和23年		
政治学科	4	160	－	640	学士（法学）	1.01	昭和23年		
経済学部	4	680	－	2,720	学士（経済学）	1.01	昭和23年	同上	
商学部	4	650	－	2,600	学士（商学）	0.97	昭和26年	同上	
理工学部						1.00			
数理科学科	4	75	－	300	学士（理学）	1.04	平成21年	兵庫県三田市	
物理学科	4	75	－	300	学士（理学）	1.12	昭和36年	学園2丁目1番地	H21.4専攻廃止 H21年度より学生募集停止（物理学科物理学専攻、数学専攻）
物理学専攻	4	－	－	－	学士（理学）	－			
数学専攻	4	－	－	－	学士（理学）	－			
先進エネルギーナノ工学科	4	80	－	80	学士（工学）	0.68	平成27年		H27.4学科設置
化学科	4	75	－	300	学士（理学）	0.98	昭和36年		
環境・応用化学科	4	80	－	80	学士（工学）	0.88	平成27年		H27.4学科設置
生命科学科	4	80	－	320	学士（生命科学）	0.97	平成14年		H27.4専攻廃止 H27年度より学生募集停止（生命科学科生命科学専攻、生命医化学専攻）
生命科学専攻	4	－	－	－	学士（生命科学）	－			
生命医化学専攻	4	－	－	－	学士（生命科学）	－			
生命医化学科	4	80		80	学士（生命医化学）	0.77	平成27年		H27.4学科設置
情報科学科	4	75	－	300	学士（情報科学）	0.95	平成14年		
人間システム工学科	4	80	－	320	学士（工学）	0.95	平成21年		
総合政策学部			3年次			0.97		同上	H21年度より学部一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,030	学士（総合政策）	0.97	平成7年		
メディア情報学科	4	120	－	480	学士（総合政策）	0.98	平成14年		
都市政策学科	4	100	－	400	学士（総合政策）	0.98	平成21年		
国際政策学科	4	120	3年次 15	510	学士（総合政策）	0.98	平成21年		
人間福祉学部						1.06			
社会福祉学科	4	130	－	520	学士（社会福祉学）	1.04	平成20年	兵庫県西宮市	
社会起業学科	4	70	－	280	学士（社会起業）	1.12	平成20年	上ケ原一番町	
人間科学科	4	100	－	400	学士（人間科学）	1.05	平成20年	1番155号	

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部			3年次			1.02			
教育学科	4	350	5	1,055	学士（教育学）		平成25年	兵庫県西宮市	H25.4学科設置
幼児・初等教育学科	4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成21年	岡田山7番54号	H25年度より第1年次の学生募集停止（教育学部幼児・初等教育学科、臨床教育学科） H27年度より第3年次の編入学生募集停止（教育学部幼児・初等教育学科）
臨床教育学科	4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成21年		
国際学部								兵庫県西宮市	
国際学科	4	300	－	1,200	学士（国際学）	1.02	平成22年	上ケ原一番町1番155号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
関西学院大学大学院 博士課程　前期課程 神学研究科			人					兵庫県西宮市 上ケ原一番町 1番155号	
神学専攻	2	10	－	20	修士（神学）	0.75	昭和27年		
文学研究科						0.59		同上	
文化歴史学専攻	2	22	－	44	修士（哲学） 修士（美学） 修士（芸術学） 修士（歴史学） 修士（地理学）	0.72	平成19年		
総合心理科学専攻	2	20	－	40	修士（心理科学） 修士（学校教育学）	0.52	平成19年		
文学言語学専攻	2	22	－	44	修士（文学） 修士（言語学）	0.54	平成19年		
社会学研究科			人					同上	
社会学専攻	2	12	－	24	修士（社会学）	0.66	昭和36年		
法学研究科								同上	
法学・政治学専攻	2	45	－	90	修士（法学）	0.26	平成16年		
経済学研究科								同上	
経済学専攻	2	30	－	60	修士（経済学）	0.34	昭和25年		

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
商学研究科								兵庫県西宮市	
商学専攻	2	30	―	60	修士（商学） 修士（経営学） 修士（会計学） 修士（マーケティング） 修士（ファイナンス） 修士（ビジネス情報） 修士（国際ビジネス）	0.36	昭和28年	上ケ原一番町 1番155号	
理工学研究科						0.83		兵庫県三田市	
数理科学専攻	2	10	―	20	修士（理学） 修士（工学）	0.75	平成21年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	2	22	―	44	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.79	昭和40年		
化学専攻	2	33	―	66	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.92	昭和40年		
生命科学専攻	2	35	―	70	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.74	平成16年		
情報科学専攻	2	22	―	44	修士（理学） 修士（工学）	0.97	平成18年		
人間システム工学専攻	2	25	―	50	修士（理学） 修士（工学）	0.84	平成25年		
総合政策研究科								同上	
総合政策専攻	2	50	―	100	修士（総合政策）	0.15	平成11年		
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化研究科								兵庫県西宮市	
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化専攻	2	30	―	60	修士（言語科学） 修士（言語文化学） 修士（言語教育学） 修士（日本語教育学）	0.69	平成13年	上ケ原一番町 1番155号	
人間福祉研究科								同上	
人間福祉専攻	2	8	―	16	修士（人間福祉）	0.87	平成20年		
教育学研究科								兵庫県西宮市	
教育学専攻	2	6	―	12	修士（教育学）	0.75	平成21年	岡田山7番54号	
国際学研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	H26.4研究科設置
国際学専攻	2	6	―	6	修士（国際学）	0.41	平成26年	1番155号	
関西学院大学大学院 博士課程　後期課程 神学研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	
神学専攻	3	2	―	6	博士（神学）	0.66	昭和29年	1番155号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学研究科						0.75		兵庫県西宮市	
文化歴史学専攻	3	7	—	21	博士（哲学） 博士（美学） 博士（芸術学） 博士（歴史学） 博士（地理学）	0.71	平成19年	上ケ原一番町 1番155号	
総合心理科学専攻	3	6	—	18	博士（心理学） 博士（教育心理学）	0.88	平成19年		
文学言語学専攻	3	7	—	21	博士（文学） 博士（言語学）	0.66	平成19年		
社会学研究科								同上	
社会学専攻	3	4	—	12	博士（社会学）	0.66	昭和36年		
法学研究科						0.38		同上	
政治学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.33	昭和34年		
基礎法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.16	昭和29年		
民刑事法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.66	昭和38年		
経済学研究科								同上	
経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.77	昭和29年		
商学研究科								同上	
商学専攻	3	5	—	15	博士（商学）	0.46	昭和36年		
理工学研究科						0.45		兵庫県三田市	
数理科学専攻	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.50	平成23年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	3	3	—	9	博士（理学） 博士（工学）	0.55	昭和42年		
化学専攻	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.49	昭和42年		
生命科学専攻	3	5	—	15	博士（理学） 博士（工学）	0.53	平成18年		
情報科学専攻	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.00	平成18年		H25.4収容定員減 2･3年生は人間ｼｽﾃﾑ工学専攻へ移籍
人間システム工学専攻	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.33	平成25年		H25.4専攻設置 1～3年次同時開設
総合政策研究科								同上	
総合政策専攻	3	5	—	15	博士（総合政策）	0.33	平成13年		
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化専攻	3	3	—	9	博士（言語コミュニケーション文化）	0.88	平成15年	1番155号	
人間福祉研究科								同上	
人間福祉専攻	3	5	—	15	博士（人間福祉）	0.26	平成20年		
教育学研究科								兵庫県西宮市	
教育学専攻	3	3	—	9	博士（教育学）	0.22	平成21年	岡田山7番54号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際学研究科								兵庫県西宮市上ケ原一番町	H26.4研究科設置
国際学専攻	3	2	―	2	博士（国際学）	0.25	平成26年	1番155号	
経営戦略研究科								同上	
先端マネジメント専攻	3	4	―	12	博士（先端マネジメント）	1.91	平成20年		
関西学院大学大学院									
専門職学位課程								兵庫県西宮市上ケ原一番町	
司法研究科									
法務専攻	3	70	―	240	法務博士（専門職）	0.32	平成16年	1番155号	H26.4収容定員減
経営戦略研究科								大阪府大阪市北区茶屋町19番19号ｱﾌﾟﾛｰｽﾞﾀﾜｰ14階	
経営戦略専攻	2	100	―	200	経営管理修士（専門職）	0.78	平成17年		
会計専門職専攻	2	70	―	170	会計修士（専門職）	0.38	平成17年	兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号	H27.4収容定員減

大学の名称	聖和短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
聖和短期大学								兵庫県西宮市	
保育科	2	150	―	300	短期大学士（保育学）	1.10	昭和25年	岡田山7番54号	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２７年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜理工学部　環境・応用化学科＞

（1） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	御厨　正博	平成27年4月	基礎化学B 基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 無機化学 錯体化学						
専	教授	千葉　光一	平成27年4月	環境化学 基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 分析化学 環境分析化学						
専	教授	橋本　秀樹	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 生命科学Ⅱ 量子化学 反応速度論 応用量子化学						
専	教授	白川　英二	平成27年4月	基礎化学C 基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 有機反応論 応用有機化学						
専	教授	田和　圭子	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 化学熱力学 応用物理化学 応用物性化学						
専	教授	羽村　季之	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 有機構造論 合成有機化学 有機工業化学						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	森崎　泰弘	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 高分子化学 発展有機化学 環境有機材料化学						
専	教授	谷水　雅治	平成27年4月	環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 基礎地学Ⅰ 基礎地学Ⅱ 地球環境化学 応用地球化学 地球環境科学実験						
専	准教授	増尾　貞弘	平成27年4月	基礎化学A 基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 発展物理化学 分光学						
専	准教授	壷井　基裕	平成27年4月	環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 基礎地学Ⅰ 基礎地学Ⅱ 応用地球化学 地球物質科学 地球環境科学実験		教授				平成27年4月より昇任したことによる職名変更のため(27)
専	助教	藤原　正澄	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習						
専	助教	當麻　真奈	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習						
専	助教	岩井　貴弘	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習						
専	助教	北村　圭	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習						
専	助教	三橋　了爾	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習						
専	助教	赤井　勇斗	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ 基礎化学実験Ⅱ 環境・応用化学実験Ⅰ 環境・応用化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習						
兼担	教授	石井　博昭	平成27年9月	微積分学Ⅱ						
兼担	教授	水木　純一郎	平成28年4月	基礎物理学実験Ⅰ						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	高畑　由起夫	平成27年4月	自然環境論						
兼担	教授	尾鼻　靖子	平成29年4月	科学技術英語A 科学技術英語B						
兼担	教授	楠瀬　正昭	平成28年4月	線形代数学Ⅲ						
兼担	教授	大谷　清	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	教授	平井　洋平	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	教授	金子　忠昭	平成28年4月	基礎物理学実験Ⅰ						
兼担	教授	山口　宏	平成27年4月	生命科学Ⅰ						
兼担	教授	山根　英司	平成27年4月	微積分学Ⅰ						
兼担	教授	氏木　道人	平成29年4月	科学技術英語A 科学技術英語B 千刈集中英語実習						
兼担	教授	佐藤　英俊	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	准教授	山田　一美	平成29年4月	科学技術英語A 科学技術英語B						
兼担	准教授	森本　孝之	平成27年4月	線形代数学Ⅰ 線形代数学Ⅱ						
兼担	准教授	工藤　多恵	平成29年4月	科学技術英語A 科学技術英語B						
兼担	准教授	沖米田　司	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	准教授	松尾　元彰	平成28年4月	基礎物理学実験Ⅰ						
兼担	准教授	中後　大輔	平成27年4月	コンピュータ演習A	兼任	講師	飛谷　謙介	平成27年4月	コンピュータ演習A	本学部のカリキュラム再編により担当教員の見直しのため担当者の変更(27)
兼担	助教	長谷川　由美子	平成27年4月	生命科学入門実験	兼担	助教	安達　直樹	平成27年4月	生命科学入門実験	長谷川由美子助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼担	助教	小森　英之	平成27年4月	生命科学入門実験	兼担	助教	荒木　啓吾	平成27年4月	生命科学入門実験	小森英之助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼担	助教	宮田　将徳	平成27年4月	生命科学入門実験						
兼担	助教	前田　康大	平成27年4月	生命科学入門実験	兼担	助教	松吉　ひろ子	平成27年4月	生命科学入門実験	前田康大助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼任	講師	瀬川　新一	平成28年4月	基礎物理学C 基礎物理学D						
兼任	講師	城　健男	平成27年4月	基礎物理学A						
兼任	講師	田中　泉	平成27年9月	基礎物理学B						
兼任	講師	堀　郁	平成27年9月	環境倫理						
兼任	講師	西澤　真則	平成27年9月	環境倫理						

（注）・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　なお，当該設置に係る学部，学科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○学部　△△学科〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を，「変更状況」には平成２７年５月１日現在の満年齢を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
　なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（2） 専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
8 （8）	2 （2）	0 （0）	6 （6）	16 （16）	9 [1]	1 [△1]	0 [0]	6 [0]	16 [0]	65歳（教授の資格を有する者は68歳）	0名	－歳	－名

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（ ）内に開設時の状況を記入し，「変更状況」には，平成２７年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［ ］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２７年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・「年齢構成（前年度の状況）」については，報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので，「－」を記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
－		該当なし。	

（注）・ 専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

（注）・ 上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

５　教員組織の状況

＜共通＞

（１） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	尾鼻　靖子	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	教授	氏木　道人	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB						
専	准教授	Michael Lynn	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Mario Perez	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	Micael Lynn准教授就任辞退に伴う担当者の変更(27)
					専	准教授	住　政二郎	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	
専	准教授	山田　一美	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB						
専	准教授	工藤　多恵	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	講師	前川　裕	平成27年4月	キリスト教学A キリスト教学B ドイツ語文法Ⅰ ドイツ語文法Ⅱ 科学倫理					キリスト教学A キリスト教学B 科学倫理	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の削減(27)
					兼任	講師	宮田　玲	平成27年4月	ドイツ語文法Ⅰ ドイツ語文法Ⅱ	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	講師	Stuart Cunningham	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Audrey Moreno	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	Stuart Cunningham講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	講師	Matthew Barbee	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Manuel Senna	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	
					専	教授	尾鼻　靖子	平成28年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	
専	講師	Carmen Tamas	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Daniel Parsons	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	Carmen Tamas講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	Daniel Parsons	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Amy Johnson	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Evan Cacali	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	Amy Johnson講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	講師	Manuel Senna	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Polly Tang	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
					専	准教授	工藤　多恵	平成28年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	
専	講師	Robert Stroud	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Regan Thomson	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
兼担	教授	河野　正道	平成27年4月	経済学						
兼担	教授	御厨　正博	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	田辺　陽	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	長岡　徹	平成27年4月	日本国憲法						
兼担	教授	玉井　尚登	平成27年9月	環境学						
兼担	准教授	阪上　潔	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	関根　孝道	平成27年4月	法学						
兼担	助教	桑原　圭裕	平成27年9月	芸術と技術						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	井上　尚之	平成27年4月	自然科学史						
兼任	講師	谷　恭子	平成27年4月	フランス語読解Ⅰ フランス語読解Ⅱ						
兼任	講師	副島　猛	平成27年4月	哲学 論理学						
兼任	講師	阪口　勝弘	平成27年4月	フランス語文法Ⅰ フランス語文法Ⅱ						
兼任	講師	北口　勝也	平成27年4月	心理学						
兼任	講師	藤戸　麻理	平成27年4月	ドイツ語読解Ⅰ ドイツ語読解Ⅱ						
兼任	講師	平田　誠一郎	平成27年9月	社会学	兼任	講師	尾添　侑汰	平成27年4月	社会学	平田誠一郎兼任講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼任	講師	谷村　要	平成27年4月	サイバー社会入門	兼任	講師	内田　啓太郎	平成27年4月	サイバー社会入門	谷村要兼任講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼任	講師	村上 亮	平成27年9月	西洋史						
兼任	講師	中窪　啓介	平成27年4月	地誌学						
					兼任	講師	藤田　明史	平成27年4月	芸術と技術	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、担当教員の編成を見直したことによる担当者数の変更(27)

（注）・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　なお，当該設置に係る学部，学科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○学部　△△学科〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２７年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
　なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２）専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
2 （2）	3 （3）	10 （10）	0 （0）	15 （15）	2 [0]	3 [0]	12 [2]	0 [0]	17 [2]	65歳（教授の資格を有する者は68歳）	0名	－　歳	－　名

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入し，「変更状況」には，平成２７年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２７年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・「年齢構成（前年度の状況）」については，報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので，「－」を記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	Michael Lynn	一身上の都合により就任辞退(27)
2	講師	Stuart Cunningham	一身上の都合により就任辞退(27)
3	講師	Carmen Tamas	一身上の都合により就任辞退(27)
4	講師	Amy Johnson	一身上の都合により就任辞退(27)

（注）・　専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

Ⅰ.Lynn准教授については、就任辞退が決まった段階で、後任人事を行い、平成27年4月より住准教授を採用することが決まった。加えて、よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、英語のクラス数及び教員編成の見直しを行った。学生には、シラバスで講義内容、履修心得で講義担当教員一覧を掲載し周知している。(27)
Ⅱ.専任講師3名については、一身上の都合により就任辞退することとなったが、就任辞退が決まった段階で、後任人事を行うと同時に、よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、英語のクラス数及び教員編成の見直しを行った。学生には、シラバスで講義内容、履修心得で講義担当教員一覧を掲載し周知している。(27)

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （27年4月）	該当なし。			

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　定員管理に係る留意事項への履行状況は，指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

7　その他全般的事項

＜理工学部　環境・応用化学科＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
様式第2号（その3の1）「授業科目の概要」 P.21 芸術と技術	授業形態をオムニバスにしたため、「授業科目の概要」の該当部分を変更【別紙1参照】
「校地校舎等の図面」P.9～12 キャンパス別　校地等面積一覧表 キャンパス別　校舎等建物一覧表	校地校舎等の面積変更に伴い、「キャンパス別　校地等面積一覧表」及び「キャンパス別　校舎等建物一覧表」を変更。【別紙2参照】
「様式第3号（その3）専任教員の年齢構成・学位保有状況」 准教授　40～49歳　2人 教授　40～49歳　3人	准教授より教授へ昇任したことに伴う変更。【別紙4参照】 准教授　40～49歳　1人 教授　40～49歳　4人

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

・全学的な組織として、平成22年4月より総合教育研究室と情報メディア教育センターを統合し、高等教育推進センターを設置した。また、高等教育推進センターのもとに教育力向上（FD）専門部会と情報通信技術（ICT）専門部会を設置していたが、平成25年度よりそれらの専門部会を廃し、教育力向上企画専門部会、学習支援専門部会を設置した。学習支援専門部会では、各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発と支援について取り組んでいる。これらの取り組みは、すべて教員と学生のコミュニケーション強化を目的としているため、FDに関する取り組みの1つとして捉えている。平成24年4月よりFD活動を含む教員の資質の維持向上の取り組みに対する意思決定の高度化、施策の全学的推進を図るため、教務委員会のもとに教育力向上部会を設置した。

・FD委員会（理工学部・理工学研究科共通）を設置している。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・平成25年度以降の教務委員会は、月1回開催、委員は各学部副学部長等で構成されている。教育力向上部会は随時開催。教育力向上部会の委員も各学部副学部長等で構成されている。

・平成25年度より設置した教育力向上企画専門部会は、平成25年度および平成26年度は年4回開催し、センター長が指名した委員で構成している。学習支援専門部会は、平成25年度は年9回、平成26年度は年10回開催し、学部から選出された委員と教務機構長補佐で構成されている。

・FD委員会は、月1回開催。平成26年度は10回開催した。副学部長(教務担当)、学部長補佐(教務担当)を中心に各学科から選出されたFD委員9名で構成されている。

ｃ　委員会の審議事項等

・教務委員会は、別紙3現行「教務委員会規程」第6条に記載のとおり、全学科目の開講と担当者に関する事項、全学科目の非常勤講師の採用審査に関する事項、授業実施に関する事項、定期・中間試験実施に関する事項、全学に共通する教務上の様式に関する事項、不測事態への対応体制に関する事項等を議決する。なお、教育力向上部会では教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的推進を協議する。

・平成25年度より設置している教育力向上企画専門部会の審議内容は別紙3現行「高等教育推進センター規程」に基づき、授業調査、FD講演会、初任者研修等を主な事項としている。

・平成25年度から設置している学習支援専門部会では、「高等教育推進センター規程」に基づき、各種調査や学習支援システムを活用した教育の開発と支援について協議している。

・FD委員会は、学部・研究科の教育方針やその特色に照らしあわせて、授業形態・方法の点検と改善の方法を議論する。

② 実施状況

ａ 実施内容

・新任教員研修（全学）

・大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成26年度）

・FD講演会・LMS講習会・SD講演会（全学）

・各学部のFD活動報告「高等教育推進センターニューズレター」（全学）（平成26年度）

・ホームページの充実（全学）

・カレッジコミュニティ調査（CCA）（全学）（平成26年度）

・文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」に基づく学生調査（平成26年度）

・研修会の開催（理工学部）

・履修指導マニュアルの作成（理工学部）

・指導教員による成績配布の際の履修指導方針の明確化（理工学部）

・教員間での各授業の合格状況の把握と共有化（理工学部）

・アカデミックアドバイザー制度の導入（理工学部）

ｂ 実施方法

・新任教員研修は、毎年度初めに大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、この研修内でFD講演会やLMSの操作法の講習も実施し、教員の資質の維持向上を図っている。

・本学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をプレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。

・全学の教職員を対象として、FD講演会、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。

・各学部のFD委員会が1年間取り組んだことについて、高等教育推進センターが報告書をまとめ、「高等教育推進センターニューズレター」として、発行している。ニューズレターは毎年2回発行する。

・大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。

・大学間連携共同教育推進事業に基づく学生調査については、連携大学および大学IRコンソーシアム加盟の大学が共通の調査項目を用いて、調査を実施している。この学生調査による間接評価結果は、成績などの直接評価結果と合わせて評価指標とすることが可能である。

・平成26年度は生きた学びの場として神戸三田キャンパスに設置されたアカデミック・コモンズの理念、現在の運営方針と活動状況、将来の展望について、「アカデミック・コモンズが拓く新たな学び」というテーマで研修会を実施した。平成27年度は、秋頃に「関西学院大学におけるインスティテューショナル・リサーチ（IR）の現状と課題」というテーマで研修会を実施予定。

・担任が学生に成績を渡す際、学生の単位修得状況に応じて、的確なアドバイスが出来るよう各学科が履修指導マニュアルを作成し、履修指導を行う際の方針を明確化している。

・平成26年度教授会において、カリキュラム及び教育体制の点検の指標として、成績分布表を配布。

・平成27年度から9学科体制となることに伴い、学生数増加による授業調査の手間などの軽減のため、独自の出席調査アプリを開発し、平成27年度より運用を開始する予定。

・平成27年度より、成績不良の学生を呼び出し、必要な履修指導を行う予定。

c　開催状況（教員の参加状況含む）

・新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度からは、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラム、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組として実施している。

・平成24年度から26年度は「講義方法のブラッシュアップ」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、夏季にワークショップを行った。今後も継続する予定である。

・FD講演会を平成25年度は2回、平成26年度は1回、LMS利用講習会を平成25年度は8回、平成26年度は10回、SD講演会を平成25年度、平成26年度は1回実施した。今後も、FD講演会を毎年1～2回、LMS利用講習会を数回、SD講演会を年1回実施する。

・各学部のFD委員会が1年間取り組んだことについて、高等教育推進センターより、「高等教育推進センターニューズレター」を発行している。

・大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。

・平成26年度にカレッジコミュニティ調査（CCA）を実施した。本調査は現役学生の「正課活動への参加」や「大学への進学動機」等、学生の実態や大学の学習環境等の調査を行ったものである。この調査報告書を教員に配布して活用している。

・大学間連携共同教育推進事業に基づく学生調査について、平成25年度、平成26年度はおよそ7割の学生を対象として、1年生調査と上級生調査を実施した。調査項目は授業内外における学習行動を中心としており、学部間のみならず、他大学との比較を行い、カリキュラムや授業改善等の参考としている。

・平成26年度は研修会を1回開催し、約半数の教員が参加した。平成27年度は、外部講師を招いて研修会を1回開催予定。

・平成26年度9月、3月の2回の成績発表において、明確化した履修指導方針をもとに、履修指導を行った。平成27年度も、9月、3月の2回の成績発表において、履修指導を行う予定。

・平成26年度5月開催の教授会において、教員間で学生の各科目の成績状況の把握と共有化を目的に成績分布表を配布。平成27年度も5月開催の教授会で、配布予定。

d　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・学生による授業評価アンケートの結果を分析し、各教員に報告し、それについて各教員はコメントを提出することにしている。またその教員コメントを学内で公開し、相互研鑽に努めている。各学部内のFD委員会での活動結果をニューズレターに掲載し、学部間の情報交換としている。またニューズレターや高等教育推進センター紀要『関西学院高等教育研究』を各教員に配布することで情報の共有を行っている。

・平成26年度の研修会を通じて、クレセントチューターと呼ばれる院生中心の学修支援システムがレポート作成、成果発表、試験勉強などのフィールドに分かれてきめ細かく対応している状況を把握するとともに、チューター自身の能力向上のための支援体制のあり方などは、ラーニング・アシスタント制度の効率的な運用を考える上でも大きな手がかりを与えるものであることを学ぶことができた。

・平成26年度に成績発表の際の履修指導方針を明確化することにより、全学生に対して、同じ内容の履修指導を行うことが可能になった。

・平成26年度教授会において、カリキュラム及び教育体制の点検の指標として、成績分布表を配布することにより、カリキュラムや成績評価や履修指導に改善すべき点がないか検討を行うことが可能になった。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a　実施の有無及び実施時期

・学生による授業評価アンケートは、平成17年度より全学的に統一された方式により全ての開講科目について実施している。平成23年度までは、全学統一方式は3年ごとに実施していたので、第2回目は平成20年度に、第3回目は平成23年度に実施した。3年ごとの全学統一方式の実施年に挟まれた2年間（中間年）は、授業改善期間と位置付け、全学統一方式による授業評価の結果を踏まえ、個々の教員が授業改善に役立つような授業評価を行っていた。実施方法は、全学統一方式のアンケート用紙あるいはミニッツペーパー等独自の方法のいずれかを選択してもよく教員に委ねている。また中間年には、高等教育推進センター（平成21年度までは総合教育研究室）が作成した形式で、希望する教員を対象とした授業調査を行ってきたが、平成24年度からは毎年全学的に統一された方式で実施した。実施方法は各学部で専任教員3科目以上、非常勤講師1科目以上の科目を抽出して実施する「マークシート方式で実施する調査」とマークシート方式で実施しない科目を対象とした「Web方式で実施する調査」の2方式である。このほかに全学統一書式で「自由記述用紙で実施する調査」も毎年全開講科目を対象として実施している。

b　教員や学生への公開状況，方法等

・全学統一方式については、平成24年度からは「シラバスとの整合性」、「話し方」、「授業進行の工夫」、「リポート、宿題など」、　「授業準備」、「新たな知見」、「満足」の項目について、各学部の科目区分毎にマクロで分析したレーダーチャートを全学生・全教職員に公表している。また、調査結果を踏まえて「学生の評価に対するコメント」と「今後の改善点について」の2点のポイントについて、各教員がまとめた改善報告書を全学生・全教職員に公表している。なお、それらに加え、平成24年度より、実施した調査結果をもとに各学部がとりまとめた総評についても、全学生・全教職員に平成25年度から公表している。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

環境・応用化学科は、1期生として入学定員80名に対して71名の新入生を迎えた。入学定員超過率は、0.88倍であった。志願者数は861名であった。多くの志願者が集まったにも関わらず、新設学科として過去のデータが使えなかったことにより、結果として定員を大幅に割ることになった。また、今年が初めての入試であったことに加えて、旧課程最後の入試であったために浪人生の動きを読みとることができず、入学者数を確保できなかった。次年度以降は過年度のデータを活用し、入学定員を充足するように努めたい。また、積極的な広報活動を行い、新学科の学びの内容を受験生に伝え、学生確保に努めたい。

環境・応用化学科の設置の趣旨・目的は、化学をベースとして複合的な視点から地球環境問題の解決に寄与し、これらの課題に対処できる人材を育成することである。地球環境問題をターゲットとしてグリーンイノベーションに寄与し、地球環境問題解決に必要な教育を、最新技術を駆使した研究を通して提供する。また、フィールドワークにも取り組むことによってグローバルな視点から地球環境を理解できる人材を育成する。

環境・応用化学科の設置の趣旨・目的を実現するために、環境・応用化学科の教員組織及び教育課程を編成したが、1年目の春学期においては、予定していたすべての授業を適正な規模で開講し、まずは順調なスタートをしたと考えている。今後、学年進行に従って、教員組織及び教育課程をはじめとする設置計画を確実に履行したい。

②　自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

・平成27年度の自己点検・評価として、目標を設定する。設定した目標は、平成28年3月末日に公表。

ｂ　公表方法

・本学Webサイトにて公表

③　認証評価を受ける計画

・平成25年度に大学基準協会の認証評価で「適合」の認定を受けた。
次回は平成32年度に認証評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表予定時期 （ 平成27年 9月 1日 ）

1　調査対象大学等の概要等

（1）設　置　者

学校法人関西学院

（2）大　学　名

関西学院大学

（3）大学の位置

〒669－1337
兵庫県三田市学園2丁目1番地
〒662－0891
兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合，本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には，複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（4）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（ミヤハラ　アキラ） 宮原　明 （平成27年4月）		
学　　長	（ムラタ　オサム） 村田　治 （平成27年4月）		
学 部 長	（カトウ　サトル） 加藤　知 （平成27年4月）		
学科長等			

（注）・「変更状況」は，変更があった場合に記入し，併せて「備考」に変更の理由と変更年月日，報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）平成２５年度に報告済の内容　→（25）
平成２７年度に報告する内容　→（27）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば，「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば，そこに赤字で見え消し修正）するとともに，上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には，「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

（５）　調査対象学部等の名称，定員，入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等，定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　様式は，平成２４年度開設の４年制の学科の場合（平成２７年度までの４年間）ですが，開設年度・修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が３年以下の場合には欄を削除し，５年以上の場合には，欄を設けてください。）

（５）－①　調査対象学部等の名称，定員

調査対象学部等の名称（学位）	設置時の計画				備考
	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
	年	人	年次 人	人	
理工学部 生命医化学科 学士（生命医化学）	4	80	—	320	

（注）・定員を変更した場合は，「備考」に変更前の人数，変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		平均入学定員超過率	開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A　入学定員	人 80 （　—　） [　—　]	人	人 （　） [　]	人	人 （　） [　]	人	人 （　） [　]	人	0.77 倍	— 倍	
志願者数	773 （ー） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
受験者数	749 （ー） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
合格者数	336 （ー） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
B　入学者数	62 （ー） [—]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]	（　） [　]			
入学定員超過率 B／A	0.77										

（注）・　数字は，平成２７年５月１日現在の数字を記入してください。
・　（　）内には，編入学の状況について外数で記入してください。なお，編入学を複数年次で行っている場合には，((　))書きとするなどし，その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年には「－」を記入してください。
・　[　　]内には，留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については，各年度の春季入学とその他を合計した入学定員，入学者数で算出してください。なお，計算の際は小数点以下第３位を切り捨て，小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には，開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお，計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
・「開設年度から提出年度までの平均入学定員超過率」は，完成年度を越えて報告書を提出する大学（「改善意見等対応状況報告書」を提出する大学）のみ記入してください。「設置計画履行状況等報告書」の場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

学年＼対象年度	平成２７年度		平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[－] (－) 62	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
２年次			[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
３年次					[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	[ ] ( )	
４年次							[ ] ( )	[ ] ( )	
計	[－] (－) 62		[ ] ( )		[ ] ( )		[ ] ( )		

（注）・　数字は，平成２７年５月１日現在の数字を記入してください。
・　[　]内には，留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は，春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は，その他の学期欄は「－」を記入してください。また，その他の学期に入学定員を設けている場合は，備考欄にその人数を記入してください。
・　「計」については，**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数，留学生数**を記入してください。
・（　）内には，留年者の状況について，内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に対する退学者数の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数		
平成27年度入学者	62 人	0 人	平成27年度	0 人	0 人		0.0 %
			平成28年度	人	人		
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成28年度入学者	人	人	平成28年度	人	人		0.0 %
			平成29年度	人	人		
			平成30年度	人	人		
平成29年度入学者	人	人	平成29年度	人	人		0.0 %
			平成30年度	人	人		
平成30年度入学者	人	人	平成30年度	人	人		0.0 %
合　計	62 人	0 人					0.0 %

（注）・ 数字は，平成27年5月1日現在の数字を記入してください。

・ 各年度の入学者数については，該当年度当初に入学した人数を記入してください。（途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。）

・ 各年度の退学者数については，退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。

・ 留学生については，「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により，我が国の大学（大学院を含む。），短期大学，高等専門学校，専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。

・ 短期交換留学生など，定員内に含めていない学生については記入しないでください。

・「入学者数に対する退学者数の割合」は，【当該対象年度の入学者のうち，平成27年5月1日現在までに退学した学生数の合計】を，【当該対象年度の入学者数】で除した割合（%）を記入してください。その際，小数点以下第2位を四捨五入し，小数点以下第1位までを記入してください。

・「主な退学理由」は，下の項目を参考に記入してください。その際，「就学意欲の低下（〇人）」というように，その人数も含めて記入してください。

（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

２　授業科目の概要

＜理工学部　生命医化学科＞

（１） 授業科目表

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考	
総合教育科目	キリスト教科目	キリスト教学Ａ	1 前	2								兼1	
		キリスト教学Ｂ	1 後	2								兼1	
	言語教育科目	英語リーディングＩＡ	1 前	1								兼7 ~~兼4~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語リーディングＩＢ	1 後	1								兼7 ~~兼4~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語ライティングＩＡ	1 前	1								兼8 ~~兼10~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語ライティングＩＢ	1 後	1								兼8 ~~兼10~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者及び担当者数の変更(27)
		英語コミュニケーションＩＡ	1 前	1								兼10	
		英語コミュニケーションＩＢ	1 後	1								兼10	
		英語リーディングⅡＡ	2 前	1								兼10	
		英語リーディングⅡＢ	2 後	1								兼10	
		英語ライティングⅡＡ	2 前	1								兼10	
		英語ライティングⅡＢ	2 後	1								兼10	
		英語コミュニケーションⅡＡ	2 前	1								兼10	
		英語コミュニケーションⅡＢ	2 後	1								兼10	
		ドイツ語読解Ⅰ	1 前		1							兼1	
		ドイツ語読解Ⅱ	1 後		1							兼1	
		フランス語読解Ⅰ	1 前		1							兼1	
		フランス語読解Ⅱ	1 後		1							兼1	
		ドイツ語文法Ⅰ	1 前		1							兼1	
		ドイツ語文法Ⅱ	1 後		1							兼1	
		フランス語文法Ⅰ	1 前		1							兼1	
		フランス語文法Ⅱ	1 後		1							兼1	
	教養教育科目	哲学	1 前		2							兼1	
		論理学	1 前		2							兼1	
		西洋史	1 後		2							兼1	
		心理学	1 前		2							兼1	
		社会学	1 後		2							兼1	
		法学	1 前		2							兼1	
		日本国憲法	1 前		2							兼1	
		経済学	1 前		2							兼1	
		自然科学史	1 前		2							兼1	
		科学倫理	1 後		2							兼1	
		環境学	1 後		2							兼4	
		サイバー社会入門	1 前		2							兼1	
		芸術と技術	1 後		2							兼2 ~~兼1~~	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、担当教員の編成を見直したことによる担当者数の変更(27)
		地誌学	1 前		2							兼1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	選択	自由	専任教員等の配置 教授	准教授	講師	助教	助手	備考
専門教育科目	必修科目	生命科学Ⅰ	1 前	2								兼1
		生命科学Ⅱ	1 後	2								兼1
										3		届出前に就任辞退した助教の後任を採用(27)
		生命科学入門実験	1 後	2			2	1		~~2~~		
		生命有機化学	1 後	2			1					
		基礎医化学実験Ⅰ	2 前	3			3			3		
										4		届出前に就任辞退した助教の後任を採用(27)
		基礎医化学実験Ⅱ	2 後	3			2	2		~~3~~		
										5		届出前に就任辞退した助教の後任を採用(27)
		先端医化学実験Ⅰ	3 前	8			3	2		~~4~~		
		先端医化学実験Ⅱ	3 後	8			3	1		2		
		外国書講読	4 通	2			6	3				
		輪講	4 通	2			6	3				
										7		届出前に就任辞退した助教の後任を採用(27)
		卒業実験及び演習	4 通	8			6	3		~~6~~		
	基礎科目	生命科学倫理	1 後		2		2	1				
		化学概論	1 前		2		1					
		微積分学Ⅰ	1 前		2							兼1
		基礎物理学A	1 前		2							兼1
		基礎物理学B	1 後		2							兼1
		基礎化学A	1 前		2							兼1
		基礎化学B	1 後		2							兼1
		基礎化学C	1 後		2							兼1
		基礎化学実験Ⅰ	1 前		2							兼14
		コンピュータ演習A	1 前		2							兼1
		線形代数学Ⅰ	1 後		2			1				
										7		届出前に就任辞退した助教の後任を採用(27)
		基礎医化学入門	1 前		2					~~6~~		
												兼1
		プログラミング演習	1 後		2		1	1				~~兼2~~ 本学部のカリキュラム再編により担当者数を見直したため(27)
		系統分類学	2 前		2		1					
	発展科目	生命工学	2 後		2		1					
		生化学	2 前		2		1					
		薬理学	2 前		2			1				
		分子遺伝学	2 前		2							兼1
		発生生物学	2 後		2		1					
		生命代謝化学	2 後		2							兼1
		微生物学	2 前		2							兼1
		組織学	2 前		2							兼1
		生物統計学	2 後		2							兼1
		細胞学	2 前		2			1				
		数理生物学	2 前		2							兼1
		データ科学演習	2 前		2		1	1				兼2
		バイオインフォマティクス	3 後		2		1					
	先端科目	再生医学	3 前		2		1					
		発癌分子機構学	3 後		2		1					
		環境医化学	3 前		2		1					
		免疫学	3 後		2			1				
		脳神経科学	3 前		2		1					
		医学統計学	3 前		2			1				
		エピゲノム医化学	3 後		2			1				
		病態生理学	3 後		2		1					
	生命科学科目	植物分子生物学	3 後		2							兼1
		分子細胞生物学	3 後		2							兼1
		器官形成学	3 前		2							兼1
		植物分子生理学	3 前		2							兼1
		遺伝子工学	3 後		2							兼1
		生態システム学	3 前		2							兼1
		染色体機能学	3 後		2							兼1

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	備考
専門教育科目	自由選択科目	情報科学概論	1 前		2							兼11
		人間システム工学概論	1 後		2							兼11
		臨海実験	1 前		2							兼10 ~~兼9~~ 本学部のカリキュラム再編により担当者数を見直したため(27)
		自然環境論	1 前		2							兼1
		基礎物理学実験Ⅰ	2 後		2							兼2
		基礎地学Ⅰ	2 前		2							兼2
		基礎地学Ⅱ	2 後		2							兼2
		地学実験Ａ	3 前		1							兼2
		科学技術英語Ａ	3 前		2							兼4
		科学技術英語Ｂ	3 後		2							兼4
		千刈集中英語実習	3 前		2							兼1
		先進エネルギーナノ工学詳論	4 前		2							兼15

（注）・　認可申請書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・　設置認可時の授業科目全て（兼任，兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で，前年度報告時（平成２７年度に認可された大学等は設置認可時）より変更されているものは赤字見え消し修正し，「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
　なお，昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
・　兼任，兼担の教員が担当する授業科目については，備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
・　授業科目を追加又は内容を変更する場合で，専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては，「専任教員採用等設置計画変更書」の審査予定年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には，「平成〇年〇月　提出予定」と記入してください。）
・　「配当年次」について，設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成１９年度認可以前）についても，設置認可時の状況を黒字で記入してください。また，前年度報告時より修正があれば，赤字で見え消し修正をしてください。
・　履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

（２）　授業科目数

設置時の計画 必修	設置時の計画 選択	設置時の計画 自由	設置時の計画 計	変更状況 必修	変更状況 選択	変更状況 自由	変更状況 計	備考
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
25	76	0	101	25 [0]	76 [0]	0 [0]	101 [0]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに，［　］内に，届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）
・　資格に関する課程など，別課程としている授業科目については算入する必要はありません。

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
—	該当なし。					

（注）・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
—	該当なし。					

（注）・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は，「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし。

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = 0.00$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て，小数点第２位までを記入してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区　　分		内　　容				備考
(1) 校地等	区　分	専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用
	校舎敷地	248,517 ㎡ ~~248,010 ㎡~~	23,457 ㎡	－ ㎡	271,974 ㎡ ~~272,376 ㎡~~	
	運動場用地	277,663 ㎡ ~~278,168 ㎡~~	7,948 ㎡ ~~8,365 ㎡~~	－ ㎡	285,611 ㎡ ~~286,533 ㎡~~	神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽ理工学部新学科用校舎敷地およびその他敷地の面積変更（27） 西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ高等部体育館新設に伴う校舎敷地の面積変更（27）
	小　計	526,180 ㎡ ~~527,087 ㎡~~	31,405 ㎡ ~~31,922 ㎡~~	－ ㎡	557,585 ㎡ ~~558,909 ㎡~~	西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ西宮市への土地一部無償譲渡に伴う運動場敷地の面積変更（27） 新女子寮新設に伴う運動場敷地およびその他敷地の面積変更（27）
	その他	41,816 ㎡ ~~44,214 ㎡~~	7,550 ㎡ ~~5,598 ㎡~~	－ ㎡	49,366 ㎡ ~~49,812 ㎡~~	新規購入した聖和寮隣地（寮建設予定）をその他敷地に計上（27） 西宮聖和ｷｬﾝﾊﾟｽ西宮市への土地一部無償譲渡に伴うその他敷地の面積変更（27）
	合　計	567,996 ㎡ ~~571,301 ㎡~~	38,955 ㎡ ~~37,520 ㎡~~	－ ㎡	606,951 ㎡ ~~608,821 ㎡~~	
(2) 校舎		専　用	共　用	共用する他の学校等の専用	計	大学全体 聖和短期大学と共用
		242,265 ㎡ ~~242,674 ㎡~~ (242,265 ㎡) ~~(242,674 ㎡)~~	17,523 ㎡ (17,523 ㎡)	4,081 ㎡ (4,081 ㎡)	263,869 ㎡ ~~264,278 ㎡~~ (263,869 ㎡) ~~(264,278 ㎡)~~	西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽH号館・社会学部棟完成後の登記面積誤差による変更（27） 西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ中央講堂完成後の登記面積誤差による変更（27） 神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽ理工学部新学科用校舎（Ⅶ号館）完成後の登記面積誤差および倉庫棟新設に伴う面積変更（27）
(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体
	251 室 ~~247 室~~	158 室 ~~157 室~~	269 室 ~~267 室~~	46 室 46 (補助職員 ~~48~~人)	14 室 ~~13 室~~ 11 (補助職員 ~~10~~人)	西宮上ケ原ｷｬﾝﾊﾟｽ文学部本館および神戸三田ｷｬﾝﾊﾟｽⅠ号館・Ⅱ号館改修に伴う変更（27） 退職のため情報処理学習施設補助職員減員（27） 新規採用による語学学習施設職員増員（27）
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室　数			
	理工学部生命医化学科		9 室			

(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	
	理工学部生命医化学科	373,853 〔236,846〕 355,333 〔228,835〕	10,206 〔4,874〕 9,881 〔4,732〕	31,924 〔26,589〕 29,198 〔24,493〕	10,518 ~~8,004~~ (9,731)	1,623 ~~315~~ (1,623)	0 (0)	平成27年4月 視聴覚資料は、教育研究充実のため増加（27） 機械・器具は算出方法変更のため増加（27）
	計	373,853 〔236,846〕 355,333 〔228,835〕	10,206 〔4,874〕 9,881 〔4,732〕	31,924 〔26,589〕 29,198 〔24,493〕	10,518 ~~8,004~~ (9,731)	1,623 ~~315~~ (1,623)	0 (0)	

(6) 図書館	面　積	閲覧座席数	収納可能冊数	大学全体
	23,121㎡	2,318席	2,500,000冊	

(7) 体育館	面　積	体育館以外のスポーツ施設の概要		大学全体
	15,753㎡	－	－	

経費の見積り	区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	図書購入費には、電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
	教員１人当り研究費等		3,817千円	3,730千円	3,730千円	3,730千円			
	共同研究費等		15,811千円	15,332千円	15,332千円	15,332千円			
	図書購入費	3,810千円	4,190千円	4,000千円	4,000千円	4,000千円			
	設備購入費	474,405千円	36,052千円	36,052千円	36,052千円	36,052千円			

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,619千円	1,491千円	1,491千円	1,491千円	－千円	－千円

学生納付金以外の維持方法の概要	手数料収入、寄付金収入、補助金収入、資産運用収入、資産売却収入を充当する。

（注）・　設置時の計画を，申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成２７年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「（27）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお，昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については，見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延）がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

４　既設大学等の状況

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次	人		倍		兵庫県西宮市	
関西学院大学			人					上ケ原一番町	
神学部	4	30	－	120	学士（神学）	1.07	昭和27年	1番155号	
文学部						0.98		同上	
文化歴史学科	4	275	－	1,100	学士（文学）	0.97	平成15年		
総合心理科学科	4	175	－	700	学士（文学）	0.96	平成15年		
文学言語学科	4	320	－	1,280	学士（文学）	0.99	平成15年		
社会学部								同上	
社会学科	4	650	－	2,600	学士（社会学）	1.00	昭和35年		
法学部						1.00		同上	
法律学科	4	520	－	2,080	学士（法学）	0.99	昭和23年		
政治学科	4	160	－	640	学士（法学）	1.01	昭和23年		
経済学部	4	680	－	2,720	学士（経済学）	1.01	昭和23年	同上	
商学部	4	650	－	2,600	学士（商学）	0.97	昭和26年	同上	
理工学部						1.00			
数理科学科	4	75	－	300	学士（理学）	1.04	平成21年	兵庫県三田市	
物理学科	4	75	－	300	学士（理学）	1.12	昭和36年	学園2丁目1番地	H21.4専攻廃止 H21年度より学生募集停止（物理学科物理学専攻、数学専攻）
物理学専攻	4	－	－	－	学士（理学）	－			
数学専攻	4	－	－	－	学士（理学）	－			
先進エネルギーナノ工学科	4	80	－	80	学士（工学）	0.68	平成27年		H27.4学科設置
化学科	4	75	－	300	学士（理学）	0.98	昭和36年		
環境・応用化学科	4	80	－	80	学士（工学）	0.88	平成27年		H27.4学科設置
生命科学科	4	80	－	320	学士（生命科学）	0.97	平成14年		H27.4専攻廃止 H27年度より学生募集停止（生命科学科生命科学専攻、生命医化学専攻）
生命科学専攻	4	－	－	－	学士（生命科学）	－			
生命医化学専攻	4	－	－	－	学士（生命科学）	－			
生命医化学科	4	80		80	学士（生命医化学）	0.77	平成27年		H27.4学科設置
情報科学科	4	75	－	300	学士（情報科学）	0.95	平成14年		
人間システム工学科	4	80	－	320	学士（工学）	0.95	平成21年		
総合政策学部			3年次			0.97		同上	H21年度より学部一括募集を開始
総合政策学科	4	240	35	1,030	学士（総合政策）	0.97	平成7年		
メディア情報学科	4	120	－	480	学士（総合政策）	0.98	平成14年		
都市政策学科	4	100	－	400	学士（総合政策）	0.98	平成21年		
国際政策学科	4	120	3年次 15	510	学士（総合政策）	0.98	平成21年		
人間福祉学部						1.06			
社会福祉学科	4	130	－	520	学士（社会福祉学）	1.04	平成20年	兵庫県西宮市	
社会起業学科	4	70	－	280	学士（社会起業）	1.12	平成20年	上ケ原一番町	
人間科学科	4	100	－	400	学士（人間科学）	1.05	平成20年	1番155号	

大学の名称	関西学院大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
教育学部			3年次			1.02			
教育学科	4	350	5	1,055	学士（教育学）		平成25年	兵庫県西宮市	H25.4学科設置
幼児・初等教育学科	4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成21年	岡田山7番54号	H25年度より第1年次の学生募集停止（教育学部幼児・初等教育学科、臨床教育学科） H27年度より第3年次の編入学生募集停止（教育学部幼児・初等教育学科）
臨床教育学科	4	－	－	－	学士（教育学）	－	平成21年		
国際学部								兵庫県西宮市	
国際学科	4	300	－	1,200	学士（国際学）	1.02	平成22年	上ケ原一番町1番155号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
関西学院大学大学院 博士課程　前期課程 神学研究科			人					兵庫県西宮市 上ケ原一番町 1番155号	
神学専攻	2	10	－	20	修士（神学）	0.75	昭和27年		
文学研究科						0.59		同上	
文化歴史学専攻	2	22	－	44	修士（哲学） 修士（美学） 修士（芸術学） 修士（歴史学） 修士（地理学）	0.72	平成19年		
総合心理科学専攻	2	20	－	40	修士（心理科学） 修士（学校教育学）	0.52	平成19年		
文学言語学専攻	2	22	－	44	修士（文学） 修士（言語学）	0.54	平成19年		
社会学研究科			人					同上	
社会学専攻	2	12	－	24	修士（社会学）	0.66	昭和36年		
法学研究科								同上	
法学・政治学専攻	2	45	－	90	修士（法学）	0.26	平成16年		
経済学研究科								同上	
経済学専攻	2	30	－	60	修士（経済学）	0.34	昭和25年		

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
商学研究科								兵庫県西宮市	
商学専攻	2	30	―	60	修士（商学） 修士（経営学） 修士（会計学） 修士（マーケティング） 修士（ファイナンス） 修士（ビジネス情報） 修士（国際ビジネス）	0.36	昭和28年	上ケ原一番町 1番155号	
理工学研究科						0.83		兵庫県三田市	
数理科学専攻	2	10	―	20	修士（理学） 修士（工学）	0.75	平成21年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	2	22	―	44	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.79	昭和40年		
化学専攻	2	33	―	66	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.92	昭和40年		
生命科学専攻	2	35	―	70	修士（理学） 修士（工学） 修士（国際自然科学）	0.74	平成16年		
情報科学専攻	2	22	―	44	修士（理学） 修士（工学）	0.97	平成18年		
人間システム工学専攻	2	25	―	50	修士（理学） 修士（工学）	0.84	平成25年		
総合政策研究科								同上	
総合政策専攻	2	50	―	100	修士（総合政策）	0.15	平成11年		
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化研究科								兵庫県西宮市	
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化専攻	2	30	―	60	修士（言語科学） 修士（言語文化学） 修士（言語教育学） 修士（日本語教育学）	0.69	平成13年	上ケ原一番町 1番155号	
人間福祉研究科								同上	
人間福祉専攻	2	8	―	16	修士（人間福祉）	0.87	平成20年		
教育学研究科								兵庫県西宮市	
教育学専攻	2	6	―	12	修士（教育学）	0.75	平成21年	岡田山7番54号	
国際学研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	H26.4研究科設置
国際学専攻	2	6	―	6	修士（国際学）	0.41	平成26年	1番155号	
関西学院大学大学院 博士課程　後期課程 神学研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	
神学専攻	3	2	―	6	博士（神学）	0.66	昭和29年	1番155号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
文学研究科						0.75		兵庫県西宮市	
文化歴史学専攻	3	7	—	21	博士（哲学） 博士（美学） 博士（芸術学） 博士（歴史学） 博士（地理学）	0.71	平成19年	上ケ原一番町 1番155号	
総合心理科学専攻	3	6	—	18	博士（心理学） 博士（教育心理学）	0.88	平成19年		
文学言語学専攻	3	7	—	21	博士（文学） 博士（言語学）	0.66	平成19年		
社会学研究科								同上	
社会学専攻	3	4	—	12	博士（社会学）	0.66	昭和36年		
法学研究科						0.38		同上	
政治学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.33	昭和34年		
基礎法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.16	昭和29年		
民刑事法学専攻	3	2	—	6	博士（法学）	0.66	昭和38年		
経済学研究科								同上	
経済学専攻	3	3	—	9	博士（経済学）	0.77	昭和29年		
商学研究科								同上	
商学専攻	3	5	—	15	博士（商学）	0.46	昭和36年		
理工学研究科						0.45		兵庫県三田市	
数理科学専攻	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.50	平成23年	学園2丁目1番地	
物理学専攻	3	3	—	9	博士（理学） 博士（工学）	0.55	昭和42年		
化学専攻	3	6	—	18	博士（理学） 博士（工学）	0.49	昭和42年		
生命科学専攻	3	5	—	15	博士（理学） 博士（工学）	0.53	平成18年		
情報科学専攻	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.00	平成18年		H25.4収容定員減 2･3年生は人間ｼｽﾃﾑ工学専攻へ移籍
人間システム工学専攻	3	2	—	6	博士（理学） 博士（工学）	0.33	平成25年		H25.4専攻設置 1～3年次同時開設
総合政策研究科								同上	
総合政策専攻	3	5	—	15	博士（総合政策）	0.33	平成13年		
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化研究科								兵庫県西宮市 上ケ原一番町	
言語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ文化専攻	3	3	—	9	博士（言語コミュニケーション文化）	0.88	平成15年	1番155号	
人間福祉研究科								同上	
人間福祉専攻	3	5	—	15	博士（人間福祉）	0.26	平成20年		
教育学研究科								兵庫県西宮市	
教育学専攻	3	3	—	9	博士（教育学）	0.22	平成21年	岡田山7番54号	

大学の名称	関西学院大学大学院								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
国際学研究科								兵庫県西宮市上ケ原一番町	H26.4研究科設置
国際学専攻	3	2	―	2	博士（国際学）	0.25	平成26年	1番155号	
経営戦略研究科								同上	
先端マネジメント専攻	3	4	―	12	博士（先端マネジメント）	1.91	平成20年		
関西学院大学大学院									
専門職学位課程								兵庫県西宮市上ケ原一番町	
司法研究科									
法務専攻	3	70	―	240	法務博士（専門職）	0.32	平成16年	1番155号	H26.4収容定員減
経営戦略研究科								大阪府大阪市北区茶屋町19番19号ｱﾌﾟﾛｰｽﾞﾀﾜｰ14階	
経営戦略専攻	2	100	―	200	経営管理修士（専門職）	0.78	平成17年		
会計専門職専攻	2	70	―	170	会計修士（専門職）	0.38	平成17年	兵庫県西宮市上ケ原一番町1番155号	H27.4収容定員減

大学の名称	聖和短期大学								備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍			
聖和短期大学								兵庫県西宮市	
保育科	2	150	―	300	短期大学士（保育学）	1.10	昭和25年	岡田山7番54号	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者（学校法人等）が設置している全ての大学（学部，学科），大学院（専攻）及び短期大学（学科）（ＡＣ対象学部等含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成２７年５月１日現在の上記項目の情報を記入してください。

・学部の学科または研究科の専攻等，「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。

※「入学定員を定めている組織ごと」には，課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

※なお，課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は，法令上規定されている組織上の最小単位（大学であれば「学科」，短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。

・専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。

・ＡＣ対象学部等についても必ず記入してください。

・「平均入学定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第２位まで（小数点以下第３位を切り捨て）を記入してください。

・学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「－」とし，「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5　教員組織の状況

＜理工学部　生命医化学科＞

（1） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	海老原　史樹文	平成27年4月	基礎医化学実験Ⅰ 基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 脳神経科学						
専	教授	今岡　進	平成27年4月	生命有機化学 基礎医化学実験Ⅰ 先端医化学実験Ⅰ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 環境医化学						
専	教授	大谷　清	平成27年4月	生命科学入門実験 基礎医化学実験Ⅰ 先端医化学実験Ⅰ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 生命科学倫理 生化学 発癌分子機構学 病態生理学						
専	教授	藤　博幸	平成27年4月	先端医化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 プログラミング演習 系統分類学 データ科学演習 バイオインフォマティクス						
専	教授	平井　洋平	平成27年4月	基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅰ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 生命科学倫理 発生生物学 再生医学						
専	教授	佐藤　英俊	平成27年4月	生命科学入門実験 先端医化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 化学概論 生命工学						
専	准教授	吉野　公三	平成27年4月	先端医化学実験Ⅱ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 線形代数学Ⅰ プログラミング演習 データ科学演習 医学統計学						
専	准教授	沖米田　司	平成27年4月	基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅰ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 生命科学倫理 薬理学 免疫学						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	准教授	関　由行	平成27年4月	生命科学入門実験 基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅰ 外国書講読 輪講 卒業実験及び演習 細胞学 エピゲノム医化学						
専	助教	長谷川　由美子	平成27年4月	基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅰ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門	専	助教	安達　直樹	平成27年4月	基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅰ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門	長谷川由美子助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	助教	小森　英之	平成27年4月	生命科学入門実験 基礎医化学実験Ⅰ 先端医化学実験Ⅰ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門	専	助教	荒木　啓吾	平成27年4月	生命科学入門実験 基礎医化学実験Ⅰ 先端医化学実験Ⅰ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門	小森英之助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	助教	宮田　将徳	平成27年4月	基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅰ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門						
専	助教	今井　早希	平成27年4月	基礎医化学実験Ⅰ 基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門						
専	助教	前田　康大	平成27年4月	生命科学入門実験 先端医化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門	専	助教	松吉　ひろ子	平成27年4月	生命科学入門実験 先端医化学実験Ⅱ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門	前田康大助教就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	助教	大黒　亜美	平成27年4月	基礎医化学実験Ⅰ 先端医化学実験Ⅰ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門						
					専	助教	諏訪　喜昭	平成27年4月	生命科学入門実験 基礎医化学実験Ⅱ 先端医化学実験Ⅰ 卒業実験及び演習 基礎医化学入門	届出前に就任辞退した助教の後任を採用(27)
兼担	教授	岸野　文郎	平成27年9月	人間システム工学概論	兼担	教授	井村　誠孝	平成27年9月	人間システム工学概論	岸野教授退職に伴う担当者の変更(27)
兼担	教授	水木　純一郎	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	鈴木　信太郎	平成27年4月	組織学				平成28年4月	組織学	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当科目の削減（27）
				臨海実験	兼任	講師	内田　紘臣	平成27年4月	臨海実験	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当者の変更（27）
兼任	講師	鈴木　信太郎	平成29年4月	組織学						
兼担	教授	矢倉　達夫	平成27年4月	分子遺伝学 臨海実験						
兼任	講師	矢倉　達夫	平成29年4月	分子遺伝学 分子細胞生物学						
兼担	教授	加藤　直樹	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	教授	浅野　考平	平成27年4月	コンピュータ演習A					情報科学概論	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当科目の削減（27）
				情報科学概論	兼任	講師	風井　浩志	平成27年4月	コンピュータ演習A	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当者の変更（27）
兼担	教授	鹿田　真一	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	御厨　正博	平成27年4月	基礎化学B 基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	多賀　登喜雄	平成27年4月	情報科学概論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	高畑　由起夫	平成27年4月	自然環境論						
兼担	教授	田中　裕久	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	尾鼻　靖子	平成29年4月	科学技術英語Ａ 科学技術英語Ｂ						
兼担	教授	千葉　光一	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	川端　豪	平成27年9月	人間システム工学概論						
兼担	教授	大谷　昇	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	西脇　清二	平成27年4月	臨海実験 生命科学Ⅱ 器官形成学						
兼担	教授	岡留　剛	平成27年9月	人間システム工学概論						
兼担	教授	高橋　和子	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	教授	金子　忠昭	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	高橋　功	平成28年9月	基礎物理学実験Ⅰ						
兼担	教授	石浦　菜岐佐	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	教授	北村　泰彦	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	教授	長田　典子	平成27年9月	人間システム工学概論						
兼担	教授	西谷　滋人	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	教授	日比野　浩樹	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	蜷峨　宣彦	平成27年9月	人間システム工学概論						
兼担	教授	橋本　秀樹	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	藤原　伸介	平成27年4月	微生物学 遺伝子工学 臨海実験						
兼担	教授	片寄　晴弘	平成27年9月	人間システム工学概論						
兼担	教授	藤原　明比古	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	松田　祐介	平成27年4月	生命代謝化学 植物分子生理学 臨海実験						
兼担	教授	角所　考	平成27年9月	人間システム工学概論						
兼担	教授	白川　英二	平成27年4月	基礎化学C 基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	河野　恭之	平成27年9月	人間システム工学概論						
兼担	教授	氏木　道人	平成29年4月	科学技術英語Ａ 科学技術英語Ｂ 千刈集中英語実習						
兼担	教授	田中　克典	平成27年4月	生命科学Ⅰ 染色体機能学 臨海実験						
兼担	教授	田和　圭子	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	巳波　弘佳	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	教授	若林　克法	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	教授	井坂　元彦	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	教授	工藤　卓	平成27年9月	人間システム工学概論						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
兼担	教授	大崎　博之	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	教授	谷水　雅治	平成28年4月	基礎地学Ⅰ 基礎地学Ⅱ 地学実験A						
兼担	教授	羽村　季之	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	教授	森崎　泰弘	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	准教授	阪上　潔	平成28年9月	基礎物理学実験Ⅰ						
兼担	准教授	山田　一美	平成29年4月	科学技術英語Ａ 科学技術英語Ｂ						
兼担	准教授	工藤　多恵	平成29年4月	科学技術英語Ａ 科学技術英語Ｂ						
兼担	准教授	吉川　浩史	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	准教授	松尾　元彰	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	准教授	山本　倫也	平成27年9月	人間システム工学概論		教授				平成27年4月より昇任したことによる職名変更のため(27)
兼担	准教授	増尾　貞弘	平成27年4月	基礎化学Ａ 基礎化学実験Ⅰ						
兼担	准教授	猪口　明博	平成27年4月	情報科学概論						
兼担	准教授	中後　大輔	平成27年9月	人間システム工学概論						
兼担	准教授	壷井　基裕	平成28年4月	基礎地学Ⅰ 基礎地学Ⅱ 地学実験A		教授				平成27年4月より昇任したことによる職名変更のため(27)
兼担	准教授	宗景　ゆり	平成27年4月	植物分子生物学				平成29年9月	植物分子生物学	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当科目の削減（27）
				臨海実験	兼任	講師	大和　茂之	平成27年4月	臨海実験	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当者の変更（27）
兼担	准教授	小倉　鉄平	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	准教授	三浦　佳二	平成27年4月	微積分学Ⅰ プログラミング演習 生物統計学 データ科学演習					微積分学Ⅰ プログラミング演習 生物統計学 データ科学演習	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当科目の削減（27）
				臨海実験	兼任	講師	平岡　雅規	平成27年4月	臨海実験	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当者の変更（27）
兼担	講師	尾崎　壽紀	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼担	助教	藤原　正澄	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	當麻　真奈	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	岩井　貴弘	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	北村　圭	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	三橋　了爾	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼担	助教	赤井　勇斗	平成27年4月	基礎化学実験Ⅰ						
兼任	講師	桑野　幸徳	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼任	講師	北澤　宏一	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼任	講師	城　健男	平成27年4月	基礎物理学A						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	巌佐　庸	平成27年4月	プログラミング演習 数理生物学 データ科学演習 生態システム学 臨海実験					数理生物学 データ科学演習 生態システム学	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当科目の削減（27）
					兼担	准教授	三浦　佳二	平成27年9月	プログラミング演習	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当者の変更（27）
					兼任	講師	木下　泉	平成27年4月	臨海実験	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当者の変更（27）
兼任	講師	町田　敏生	平成30年4月	先進エネルギーナノ工学詳論						
兼任	講師	田中　泉	平成27年9月	基礎物理学Ｂ						
					兼任	講師	齋藤　知己	平成27年4月	臨海実験	本学部のカリキュラム再編により担当者を見直したことによる担当者の追加（27）

（注）・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　なお，当該設置に係る学部，学科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○学部　△△学科〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２７年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
　なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２）専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
6 （6）	3 （3）	0 （0）	6 （6）	15 （15）	6 [0]	3 [0]	0 [0]	7 [1]	16 [1]	65歳（教授の資格を有する者は68歳）	0名	－歳	－名

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入し，「変更状況」には，平成２７年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２７年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・「年齢構成（前年度の状況）」については，報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので，「－」を記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	助教	長谷川　由美子	一身上の都合により就任辞退(27)
2	助教	小森　英之	一身上の都合により就任辞退(27)
3	助教	前田　康大	一身上の都合により就任辞退(27)

（注）・　専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

助教3名については、一身上の都合により就任辞退することとなったが、就任辞退が決まった段階で、後任人事を行い、平成27年4月より新任の助教3名を迎えると同時によりきめ細やかで効果的な教育を行うため、教員編成の見直しを行った。学生には、シラバスで講義内容、履修心得で講義担当教員一覧を掲載し周知している。(27)

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

５　教員組織の状況

＜共通＞

（１） 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授	尾鼻　靖子	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	教授	氏木　道人	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB						
専	准教授	Michael Lynn	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Mario Perez	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	Micael Lynn准教授就任辞退に伴う担当者の変更(27)
					専	准教授	住　政二郎	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	
専	准教授	山田　一美	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB						
専	准教授	工藤　多恵	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	講師	前川　裕	平成27年4月	キリスト教学A キリスト教学B ドイツ語文法Ⅰ ドイツ語文法Ⅱ 科学倫理					キリスト教学A キリスト教学B 科学倫理	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の削減(27)
					兼任	講師	宮田　玲	平成27年4月	ドイツ語文法Ⅰ ドイツ語文法Ⅱ	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
専	講師	Stuart Cunningham	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Audrey Moreno	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	Stuart Cunningham講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	講師	Matthew Barbee	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Manuel Senna	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	
					専	教授	尾鼻　靖子	平成28年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	
専	講師	Carmen Tamas	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Daniel Parsons	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	Carmen Tamas講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB	
					専	講師	Willam Marcus	平成27年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
専	講師	Daniel Parsons	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Amy Johnson	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	専	講師	Evan Cacali	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	Amy Johnson講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
専	講師	Manuel Senna	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Polly Tang	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB					英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当科目の変更(27)
					専	講師	Dormer Geoffrey	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、クラス数及び担当教員の編成を見直したことによる担当者の変更(27)
					専	准教授	工藤　多恵	平成28年4月	英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB	
専	講師	Robert Stroud	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
専	講師	Regan Thomson	平成27年4月	英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅠB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅠB 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾘｰﾃﾞｨﾝｸﾞⅡB 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡA 英語ﾗｲﾃｨﾝｸﾞⅡB 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡA 英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝⅡB						
兼担	教授	河野　正道	平成27年4月	経済学						
兼担	教授	御厨　正博	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	田辺　陽	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	長岡　徹	平成27年4月	日本国憲法						
兼担	教授	玉井　尚登	平成27年9月	環境学						
兼担	准教授	阪上　潔	平成27年9月	環境学						
兼担	教授	関根　孝道	平成27年4月	法学						
兼担	助教	桑原　圭裕	平成27年9月	芸術と技術						

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼担・兼任の別	職名	氏名（年齢）	就任予定年月	担当授業科目名	
兼任	講師	井上　尚之	平成27年4月	自然科学史						
兼任	講師	谷　恭子	平成27年4月	フランス語読解Ⅰ フランス語読解Ⅱ						
兼任	講師	副島　猛	平成27年4月	哲学 論理学						
兼任	講師	阪口　勝弘	平成27年4月	フランス語文法Ⅰ フランス語文法Ⅱ						
兼任	講師	北口　勝也	平成27年4月	心理学						
兼任	講師	藤戸　麻理	平成27年4月	ドイツ語読解Ⅰ ドイツ語読解Ⅱ						
兼任	講師	平田　誠一郎	平成27年9月	社会学	兼任	講師	尾添　侑汰	平成27年4月	社会学	平田誠一郎兼任講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼任	講師	谷村　要	平成27年4月	サイバー社会入門	兼任	講師	内田　啓太郎	平成27年4月	サイバー社会入門	谷村要兼任講師就任辞退に伴う担当者の変更(27)
兼任	講師	村上 亮	平成27年9月	西洋史						
兼任	講師	中窪　啓介	平成27年4月	地誌学						
					兼任	講師	藤田　明史	平成27年4月	芸術と技術	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、担当教員の編成を見直したことによる担当者数の変更(27)

（注）・　申請書の様式第３号（その２の１）に準じて作成してください。
　なお，当該設置に係る学部，学科等に所属しない教員であって，全学共通，学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は，〈○○学部　△△学科〉の箇所を「共通」とし，表を分けて作成してください。
・　後任が決まっていない場合には，「後任未定」と記入してください。
・　辞任者は「備考」に退職年月，氏名，理由を記入してください。
・　年齢は，**「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢**を，**「変更状況」には平成２７年５月１日現在の満年齢**を記入してください。
・　教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」，「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は，変更後の状況を記入するとともに，その理由，後任者が決まっていない場合は，「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し，及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は，当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し，大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」，変更書を提出予定の場合は「○年○月変更書提出予定」と記入してください。
　なお，設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は，「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由，変更年度（　）書き等のみを記入してください。

（２）専任教員数

設置時の計画					変更状況					年齢構成		年齢構成（前年度の状況）	
教授	准教授	講師	助教	計	教授	准教授	講師	助教	計	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数	定年規定の定める定年年齢	定年を延長している教員数
2 （2）	3 （3）	10 （10）	0 （0）	15 （15）	2 [0]	3 [0]	12 [2]	0 [0]	17 [2]	65歳（教授の資格を有する者は68歳）	0名	－　歳	－　名

（注）・「設置時の計画」には，設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに，（　）内に開設時の状況を記入し，「変更状況」には，平成２７年５月１日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに，［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「年齢構成」には，当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません），および，平成２７年５月１日現在，定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。
・なお，職位等によって定年年齢が異なる場合には，職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し，「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。
・「年齢構成（前年度の状況）」については，報告書提出の前年度の状況を記載してください。今年度初めて報告書を提出する場合は記入不要ですので，「－」を記入してください。

（３） 専任教員辞任等の理由

番　号	職　位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	准教授	Michael Lynn	一身上の都合により就任辞退(27)
2	講師	Stuart Cunningham	一身上の都合により就任辞退(27)
3	講師	Carmen Tamas	一身上の都合により就任辞退(27)
4	講師	Amy Johnson	一身上の都合により就任辞退(27)

（注）・　専任教員の辞任等の理由について，可能な限り具体的に記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合，赤字にて記入するとともに，「辞任（就任辞退を含む）等の理由」に辞任理由等および（）書きで報告年度を記入してください。

（４） 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

Ⅰ.Lynn准教授については、就任辞退が決まった段階で、後任人事を行い、平成27年4月より住准教授を採用することが決まった。加えて、よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、英語のクラス数及び教員編成の見直しを行った。学生には、シラバスで講義内容、履修心得で講義担当教員一覧を掲載し周知している。(27)
Ⅱ.専任講師3名については、一身上の都合により就任辞退することとなったが、就任辞退が決まった段階で、後任人事を行うと同時に、よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、英語のクラス数及び教員編成の見直しを行った。学生には、シラバスで講義内容、履修心得で講義担当教員一覧を掲載し周知している。(27)

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6　留意事項等に対する履行状況等

区　　分	留　意　事　項　等		履　行　状　況	未履行事項についての実施計画
設　置　時 （27年4月）	該当なし。			

（注）・　「設置時」には，当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）　と，それに対する履行状況等について，具体的に記入し，報告年度を（　　）書きで付記してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には，当該設置計画履行状況調査の結果，付された意見に対する履行状況等について，具体的に記入するとともに，その履行状況等を裏付ける資料があれば，添付してください。

・　定員管理に係る留意事項への履行状況は，指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。

・　該当がない場合には，「該当なし」と記入してください。

7　その他全般的事項

＜理工学部　生命医化学科＞

（1） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況，今後の見通しなど
様式第2号（その3の1）「授業科目の概要」 P.35 芸術と技術	授業形態をオムニバスにしたため、「授業科目の概要」の該当部分を変更【別紙1参照】
「校地校舎等の図面」P.9～12 キャンパス別　校地等面積一覧表 キャンパス別　校舎等建物一覧表	校地校舎等の面積変更に伴い、「キャンパス別　校地等面積一覧表」及び「キャンパス別　校舎等建物一覧表」を変更。【別紙2参照】
「様式第3号（その3）専任教員の年齢構成・学位保有状況」 助教　40～49歳　1人	助教1名採用に伴う変更【別紙4参照】 助教　40～49歳　2人

（注）・　1～6の項目に記入した事項以外で，設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
・　設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し，それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

（2） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

・全学的な組織として、平成22年4月より総合教育研究室と情報メディア教育センターを統合し、高等教育推進センターを設置した。また、高等教育推進センターのもとに教育力向上（FD）専門部会と情報通信技術（ICT）専門部会を設置していたが、平成25年度よりそれらの専門部会を廃し、教育力向上企画専門部会、学習支援専門部会を設置した。学習支援専門部会では、各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発と支援について取り組んでいる。これらの取り組みは、すべて教員と学生のコミュニケーション強化を目的としているため、FDに関する取り組みの1つとして捉えている。平成24年4月よりFD活動を含む教員の資質の維持向上の取り組みに対する意思決定の高度化、施策の全学的推進を図るため、教務委員会のもとに教育力向上部会を設置した。

・FD委員会（理工学部・理工学研究科共通）を設置している。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

・平成25年度以降の教務委員会は、月1回開催、委員は各学部副学部長等で構成されている。教育力向上部会は随時開催。教育力向上部会の委員も各学部副学部長等で構成されている。

・平成25年度より設置した教育力向上企画専門部会は、平成25年度および平成26年度は年4回開催し、センター長が指名した委員で構成している。学習支援専門部会は、平成25年度は年9回、平成26年度は年10回開催し、学部から選出された委員と教務機構長補佐で構成されている。

・FD委員会は、月1回開催。平成26年度は10回開催した。副学部長(教務担当)、学部長補佐(教務担当)を中心に各学科から選出されたFD委員9名で構成されている。

ｃ　委員会の審議事項等

・教務委員会は、別紙3現行「教務委員会規程」第6条に記載のとおり、全学科目の開講と担当者に関する事項、全学科目の非常勤講師の採用審査に関する事項、授業実施に関する事項、定期・中間試験実施に関する事項、全学に共通する教務上の様式に関する事項、不測事態への対応体制に関する事項等を議決する。なお、教育力向上部会では教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的推進を協議する。

・平成25年度より設置している教育力向上企画専門部会の審議内容は別紙3現行「高等教育推進センター規程」に基づき、授業調査、FD講演会、初任者研修等を主な事項としている。

・平成25年度から設置している学習支援専門部会では、「高等教育推進センター規程」に基づき、各種調査や学習支援システムを活用した教育の開発と支援について協議している。

・FD委員会は、学部・研究科の教育方針やその特色に照らしあわせて、授業形態・方法の点検と改善の方法を議論する。

② 実施状況

ａ 実施内容

・新任教員研修（全学）

・大学院生、大学教員対象のワークショップ「大学教員のための『講義方法のブラッシュアップ』」（全学）（平成26年度）

・FD講演会・LMS講習会・SD講演会（全学）

・各学部のFD活動報告「高等教育推進センターニューズレター」（全学）（平成26年度）

・ホームページの充実（全学）

・カレッジコミュニティ調査（CCA）（全学）（平成26年度）

・文部科学省 大学間連携共同教育推進事業「教学評価体制（IRネットワーク）による学士課程教育の質保証」に基づく学生調査（平成26年度）

・研修会の開催（理工学部）

・履修指導マニュアルの作成（理工学部）

・指導教員による成績配布の際の履修指導方針の明確化（理工学部）

・教員間での各授業の合格状況の把握と共有化（理工学部）

・アカデミックアドバイザー制度の導入（理工学部）

ｂ 実施方法

・新任教員研修は、毎年度初めに大学の役職者が大学の歴史や組織、研究関連諸制度、人権問題等について新任教員オリエンテーションとして行っている。また、この研修内でFD講演会やLMSの操作法の講習も実施し、教員の資質の維持向上を図っている。

・本学の教員や教員を志す大学院生（既に非常勤講師等で教壇に立っている者を含む）を対象として、授業の方法等をプレFDとして実施している。なお、関西地区FD連絡協議会と共催し、他大学の教員も受け入れている。

・全学の教職員を対象として、FD講演会、LMS利用講習会、SD講演会を実施している。

・各学部のFD委員会が1年間取り組んだことについて、高等教育推進センターが報告書をまとめ、「高等教育推進センターニューズレター」として、発行している。ニューズレターは毎年2回発行する。

・大学のホームページにFD関連サイトを開設し、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨や、今後開催される講演会・研究会等の情報を公表している。

・大学間連携共同教育推進事業に基づく学生調査については、連携大学および大学IRコンソーシアム加盟の大学が共通の調査項目を用いて、調査を実施している。この学生調査による間接評価結果は、成績などの直接評価結果と合わせて評価指標とすることが可能である。

・平成26年度は生きた学びの場として神戸三田キャンパスに設置されたアカデミック・コモンズの理念、現在の運営方針と活動状況、将来の展望について、「アカデミック・コモンズが拓く新たな学び」というテーマで研修会を実施した。平成27年度は、秋頃に「関西学院大学におけるインスティテューショナル・リサーチ（IR）の現状と課題」というテーマで研修会を実施予定。

・担任が学生に成績を渡す際、学生の単位修得状況に応じて、的確なアドバイスが出来るよう各学科が履修指導マニュアルを作成し、履修指導を行う際の方針を明確化している。

・平成26年度教授会において、カリキュラム及び教育体制の点検の指標として、成績分布表を配布。

・平成27年度から9学科体制となることに伴い、学生数増加による授業調査の手間などの軽減のため、独自の出席調査アプリを開発し、平成27年度より運用を開始する予定。

・平成27年度より、成績不良の学生を呼び出し、必要な履修指導を行う予定。

ｃ 開催状況（教員の参加状況含む）

・新任教員オリエンテーションは、毎年度初めに新任教員が全員参加する。平成22年度からは、本学が全新任者を対象として実施してきた学院紹介等を含むオリエンテーションプログラム、従来から行われていた人権研修プログラムに、研究制度と研究費の使用についてなど、教員としての自覚を後押しするようなプログラムを新たに研修プログラムとして加え、新任者研修プログラムとして体系化し、全学的なFDへの取組として実施している。

・平成24年度から26年度は「講義方法のブラッシュアップ」というテーマで講師を迎え、授業の構成、黒板の使い方等について、夏季にワークショップを行った。今後も継続する予定である。

・FD講演会を平成25年度は2回、平成26年度は1回、LMS利用講習会を平成25年度は8回、平成26年度は10回、SD講演会を平成25年度、平成26年度は1回実施した。今後も、FD講演会を毎年1～2回、LMS利用講習会を数回、SD講演会を年1回実施する。

・各学部のFD委員会が1年間取り組んだことについて、高等教育推進センターより、「高等教育推進センターニューズレター」を発行している。

・大学ホームページのFDサイト「教育改善・FDへの取組み」に、これまで行ってきたFDに関する講演会や研究会の講演要旨、今後学内の部課で開催される講演会・研究会等の情報を公表している。

・平成26年度にカレッジコミュニティ調査（CCA）を実施した。本調査は現役学生の「正課活動への参加」や「大学への進学動機」等、学生の実態や大学の学習環境等の調査を行ったものである。この調査報告書を教員に配布して活用している。

・大学間連携共同教育推進事業に基づく学生調査について、平成25年度、平成26年度はおよそ7割の学生を対象として、1年生調査と上級生調査を実施した。調査項目は授業内外における学習行動を中心としており、学部間のみならず、他大学との比較を行い、カリキュラムや授業改善等の参考としている。

・平成26年度は研修会を1回開催し、約半数の教員が参加した。平成27年度は、外部講師を招いて研修会を1回開催予定。

・平成26年度9月、3月の2回の成績発表において、明確化した履修指導方針をもとに、履修指導を行った。平成27年度も、9月、3月の2回の成績発表において、履修指導を行う予定。

・平成26年度5月開催の教授会において、教員間で学生の各科目の成績状況の把握と共有化を目的に成績分布表を配布。平成27年度も5月開催の教授会で、配布予定。

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

・学生による授業評価アンケートの結果を分析し、各教員に報告し、それについて各教員はコメントを提出することにしている。またその教員コメントを学内で公開し、相互研鑽に努めている。各学部内のFD委員会での活動結果をニューズレターに掲載し、学部間の情報交換としている。またニューズレターや高等教育推進センター紀要『関西学院高等教育研究』を各教員に配布することで情報の共有を行っている。

・平成26年度の研修会を通じて、クレセントチューターと呼ばれる院生中心の学修支援システムがレポート作成、成果発表、試験勉強などのフィールドに分かれてきめ細かく対応している状況を把握するとともに、チューター自身の能力向上のための支援体制のあり方などは、ラーニング・アシスタント制度の効率的な運用を考える上でも大きな手がかりを与えるものであることを学ぶことができた。

・平成26年度に成績発表の際の履修指導方針を明確化することにより、全学生に対して、同じ内容の履修指導を行うことが可能になった。

・平成26年度教授会において、カリキュラム及び教育体制の点検の指標として、成績分布表を配布することにより、カリキュラムや成績評価や履修指導に改善すべき点がないか検討を行うことが可能になった。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

・学生による授業評価アンケートは、平成17年度より全学的に統一された方式により全ての開講科目について実施している。平成23年度までは、全学統一方式は3年ごとに実施していたので、第2回目は平成20年度に、第3回目は平成23年度に実施した。3年ごとの全学統一方式の実施年に挟まれた2年間（中間年）は、授業改善期間と位置付け、全学統一方式による授業評価の結果を踏まえ、個々の教員が授業改善に役立つような授業評価を行っていた。実施方法は、全学統一方式のアンケート用紙あるいはミニッツペーパー等独自の方法のいずれかを選択してもよく教員に委ねている。また中間年には、高等教育推進センター（平成21年度までは総合教育研究室）が作成した形式で、希望する教員を対象とした授業調査を行ってきたが、平成24年度からは毎年全学的に統一された方式で実施した。実施方法は各学部で専任教員3科目以上、非常勤講師1科目以上の科目を抽出して実施する「マークシート方式で実施する調査」とマークシート方式で実施しない科目を対象とした「Web方式で実施する調査」の2方式である。このほかに全学統一書式で「自由記述用紙で実施する調査」も毎年全開講科目を対象として実施している。

ｂ　教員や学生への公開状況，方法等

・全学統一方式については、平成24年度からは「シラバスとの整合性」、「話し方」、「授業進行の工夫」、「リポート、宿題など」、　「授業準備」、「新たな知見」、「満足」の項目について、各学部の科目区分毎にマクロで分析したレーダーチャートを全学生・全教職員に公表している。また、調査結果を踏まえて「学生の評価に対するコメント」と「今後の改善点について」の2点のポイントについて、各教員がまとめた改善報告書を全学生・全教職員に公表している。なお、それらに加え、平成24年度より、実施した調査結果をもとに各学部がとりまとめた総評についても、全学生・全教職員に平成25年度から公表している。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には，関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には，実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

生命医化学科は、1期生として入学定員80名に対して62名の新入生を迎えた。入学定員超過率は、0.77倍であった。志願者数は773名であった。多くの志願者が集まったにも関わらず、新設学科として過去のデータが使えなかったこともあり、定員を大幅に割ることになった。また、今年が初めての入試であったことに加えて、旧課程最後の入試であったために浪人生の動きを読みとることができず、入学者数を確保できなかった。次年度以降は過年度のデータを活用し、入学定員を充足するように努めたい。また、積極的な広報活動を行い、新学科の学びの内容を受験生に伝え、学生確保に努めたい。

生命医化学科の設置の趣旨・目的は、現代社会が必要とする最新の生命科学の知識をしっかり修得した上で基礎医学系分野に応用できる人材や情報学を生命科学や医学へ応用できる人材を育成することである。基礎医療技術をターゲットとしてライフイノベーションに寄与することを目指す。

生命医化学科の設置の趣旨・目的を実現するために、生命医化学科の教員組織及び教育課程を編成したが、1年目の春学期においては、予定していたすべての授業を適正な規模で開講し、まずは順調なスタートしたと考えている。
また届出直前に就任辞退した専任助教については、後任を採用し、事前相談時と同じ教員組織を整えることができた。
今後、学年進行に従って、教員組織及び教育課程をはじめとする設置計画を確実に履行したい。

② 自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

・平成27年度の自己点検・評価として、目標を設定する。設定した目標は、平成28年3月末日に公表。

ｂ　公表方法

・本学Webサイトにて公表

③ 認証評価を受ける計画

・平成25年度に大学基準協会の認証評価で「適合」の認定を受けた。
次回は平成32年度に認証評価を受けるべく、学内で検討中。

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また，「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については，できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお，「②　自己点検・評価報告書」については，当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（４） 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

ａ　ホームページに公表の有無　（　(有)　・　無　）

ｂ　公表予定時期　（　平成27年　9月　1日　）

様式第2号（その3の1）

授業科目の概要

（理工学部先進エネルギーナノ工学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合教育科目	教養教育科目	芸術と技術	芸術における技術は何か。様々な技術が如何に織りなされて映画が芸術となりえるか、その造形の原理と変遷を探求することを目的とする。 （オムニバス方式／全15回） （藤田　明史／全11回） 日々進化を遂げる機械的な科学技術について、レンズを使用したカメラやCG技術の発展などを中心に論じる。 （桑原　圭裕／全4回） 日々進化を遂げる機械的な科学技術について、舞台芸術と映像を中心に論じる。	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、授業形態をオムニバスへ変更(27)

様式第2号（その3の1）

授業科目の概要

（理工学部環境・応用化学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合教育科目	教養教育科目	芸術と技術	芸術における技術は何か。様々な技術が如何に織りなされて映画が芸術となりえるか、その造形の原理と変遷を探求することを目的とする。 （オムニバス方式／全15回） （藤田　明史／全11回） 日々進化を遂げる機械的な科学技術について、レンズを使用したカメラやCG技術の発展などを中心に論じる。 （桑原　圭裕／全4回） 日々進化を遂げる機械的な科学技術について、舞台芸術と映像を中心に論じる。	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、授業形態をオムニバスへ変更(27)

様式第2号（その3の1）

授業科目の概要

（理工学部生命医化学科）

科目区分		授業科目の名称	講義等の内容	備考
総合教育科目	教養教育科目	芸術と技術	芸術における技術は何か。様々な技術が如何に織りなされて映画が芸術となりえるか、その造形の原理と変遷を探求することを目的とする。 （オムニバス方式／全15回） （藤田　明史／全11回） 日々進化を遂げる機械的な科学技術について、レンズを使用したカメラやCG技術の発展などを中心に論じる。 （桑原　圭裕／全4回） 日々進化を遂げる機械的な科学技術について、舞台芸術と映像を中心に論じる。	よりきめ細やかで効果的な教育を行うため、授業形態をオムニバスへ変更(27)

キャンパス別 校地等面積一覧表

	区　　分	西宮上ケ原	西宮聖和	神戸三田	計
校地等	校舎敷地	138,261 ㎡	23,457 ㎡	110,256 ㎡	271,974 ㎡
	運動場用地	126,738 ㎡	7,948 ㎡	150,925 ㎡	285,611 ㎡
	小　　計	264,999 ㎡	31,405 ㎡	261,181 ㎡	557,585 ㎡
	そ の 他	22,997 ㎡	7,550 ㎡	18,819 ㎡	49,366 ㎡
	合　　計	287,996 ㎡	38,955 ㎡	280,000 ㎡	606,951 ㎡

キャンパス別 校舎等建物一覧表

◆西宮上ケ原キャンパス

（単位：㎡）

建 物 名 称	面 積 (A)
神学部	996.68
文学部	2,789.40
文学部新館	913.68
社会学部	3,362.66
H号館・社会学部棟	7,081.53
法学部	3,788.24
経済学部	2,505.77
経済学部印刷室	25.92
商学部	2,740.55
全学共用棟	4,597.05
メディア・研究棟	3,740.16
大学院1号館	4,640.30
大学院2号館	2,737.84
旧理学部第2危険物屋外貯蔵所	21.12
旧理学部動物飼育室	15.36
第4別館	4,546.88
第5別館	4,536.82
A号館	3,287.81
B号館	6,820.38
C号館	3,210.87
D号館	3,589.26
E号館	2,701.68
F号館	5,049.42
G号館	24,455.54
第1教授研究館	4,088.88
第1教授研究館・新館	1,159.48
第2教授研究館	3,595.17
図書館時計台	966.94
大学図書館	19,152.62
学院本部棟	1,132.22
本部棟	4,442.48
門衛所	49.91
チェックブース	6.05
車庫兼倉庫	182.16
特高電気室	260.16
倉庫(旧受電室)	17.55
倉庫(旧電気室)	90.00
仁川ポンプ室	22.15

（単位：㎡）

建 物 名 称	面 積 (A)
新グラウンドポンプ室	66.00
施設課第2倉庫	105.99
財務課倉庫	57.96
施設課倉庫	57.33
セキュリティセンター	66.60
関西学院会館	5,355.24
迎賓館(旧ﾍﾞｰﾂ館)	302.13
吉岡記念館	1,139.61
保健館	1,093.59
学生サービスセンター	3,004.33
情報メディア棟	1,389.60
学生会館新館	17,875.67
学生会館旧館	3,425.86
学生会館倉庫(1)	55.36
学生会館倉庫(2)	25.20
財務課リサイクル倉庫	36.00
倉庫(看板置場)	15.17
外国人住宅2(ラウンジ)	343.79
吉林大学交流館(外国人住宅9)	302.13
文学部ハミル館	440.98
文学部ハミル館倉庫	24.35
文学部ハミル館動物飼育室	33.12
第3ﾌｨｰﾙﾄﾞ体育棟	435.12
第3ﾌｨｰﾙﾄﾞ救護ｽﾍﾟｰｽ横倉庫	15.00
総合体育館・大学管理部分	146.52
中央講堂(125周年記念会館)	575.13
合　計	169,708.47

◆西宮聖和キャンパス

（単位：㎡）

建 物 名 称	面 積 (A)
1号館	3,041.88
3号館	2,140.86
4号館	655.59
5･6号館	6,508.51
7号館	3,025.71
図書館	2,924.09
体育館(8号館)	116.40
大学院棟	924.74
10号館	2,524.80
山川記念館	2,085.62
合　計	23,948.20

◆神戸三田キャンパス

（単位：㎡）

建 物 名 称	面 積 (A)
Ⅰ号館	5,213.42
Ⅱ号館	5,237.20
Ⅲ号館	5,756.66
Ⅳ号館(理工学部本館)	18,289.43
Ⅳ号館(理工学部別館)	1,699.94
Ⅴ号館	2,754.24
Ⅵ号館	7,224.36
理工学部倉庫	156.16
設備棟	439.48
建築実験棟	407.12
自販機置場	36.00
車庫兼倉庫	36.00
第一厚生棟	1,697.25
第一厚生棟倉庫	24.63
第二厚生棟	1,995.45
第三厚生棟	548.35
Academic Commons	3,831.31
KSC特別高圧受電所	30.87
Ⅶ号館	12,893.73
倉庫棟	162.48
合　計	68,434.08

◆大阪梅田キャンパス

（単位：㎡）

建 物 名 称	面 積 (A)
大阪梅田キャンパス14階	1,218.30
大阪梅田キャンパス10階	559.90
合　計	1,778.20

◆各キャンパス面積　合計

（単位：㎡）

各キャンパス面積　合計	263,868.95

教務委員会規程

（目的）

第１条　教務上の事項について、全学的な連絡・調整、並びに協議、決定することを目的として教務機構に教務委員会（以下、「委員会」という。）を置く。

（構成）

第２条　委員会は次の各号の委員をもって構成し、委員長は教務機構長とする。ただし、教務機構長に差し支えあるときは、教務副機構長がこれを代行する。

1　教務機構長
2　教務副機構長
3　教務機構長補佐
4　各学部副学部長

副学部長に差し支えあるときは、学部長補佐がこれを代行する。ただし、学部長補佐が置かれていない学部については、学部が指定する委員とする。

5　言語教育研究センター副長（１名）
6　教職教育研究センター副長（１名）
7　高等教育推進センター副長（１名）
8　共通教育センター副長
9　スポーツ科学・健康科学教育プログラム室長
10　人権教育研究室副室長
11　国際教育・日本語教育プログラム室副室長
12　キャリア教育プログラム室室長
13　委員長が指名した委員（若干名）

２　教務機構事務部長、教務機構事務部次長、教務機構事務部課長（教務・共通教育センター担当）、教務機構事務部課長（生涯学習担当）、教務機構事務部課長補佐、各学部事務長、吉岡記念館事務室課長（神学部担当）、神戸三田キャンパス事務室課長（理工学部担当、総合政策学部担当）、聖和キャンパス事務室課長（教育学部担当）、及び委員長が必要と認めたものは、職務上出席する。

（任期）

第３条　委員の任期は前条に定めるものがその職にある期間とする。

（定足数・議決数）

第４条　委員会は委員の３分の２以上の出席をもって成立し、議事は出席委員の過半数をもって決する。

（開催）

第５条　委員会は原則として月１回開催する。ただし、委員長が必要と認めた場合、又は委員の過半数から要求があった場合は、臨時に開催する。

（議決事項）

第６条　委員会は、次の事項を議決する。

1　全学科目（総合コース、センター等が提供する科目）の開講と担当者に関する事項
2　全学科目の非常勤講師の採用審査に関する事項
3　授業実施に関する事項
イ　学部総合コース等の全学共通基準の策定
ロ　その他全学に共通する事項
4　定期・中間試験実施に関する事項
イ　全学に共通する事項
5　全学に共通する教務上の様式に関する事項
6　不測事態への対応体制に関する事項

イ　授業実施
ロ　試験実施
7　共通教育センター教員の任用に関する事項
8　教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的実施に関する事項
9　大学評議会から委任された事項
10　その他委員会が必要と認める事項
2　委員会が必要と認めた事項については大学評議会に報告し、承認を得る。又、委員会は大学評議会に提案することができる。

（教育力向上部会）
第７条　教育力向上（ファカルティ・ディベロップメント）施策の全学的推進を図るため、委員会のもとに常設の教育力向上部会をおく。
2　本部会は、次の各号の委員をもって構成する。
1　教務機構長補佐（部会長）
2　高等教育推進センター副長　１名
3　第２条の委員のうちから委員長が指名する者
3　本部会の委員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、その職にある期間とする。

（専門部会）
第８条　委員会は必要に応じ、専門部会をおくことができる。
2　専門部会は、本委員会委員、学部長補佐（又は学部選出委員）のうちから委員会において選出された委員をもって構成する。ただし、委員長が必要と認めた場合は、委員会の議を経てこれら以外から委員を選出することができる。
3　専門部会の委員の任期は、１年とする。
4　専門部会は、委員会から委任された事項について協議する。

（事務）
第９条　委員会に関する事務は教務機構事務部がこれを行う。

（規程の改廃）
第 10 条　この規程の改廃は、委員会の議を経て大学評議会で決定する。

附　則
1　この規程は、1997 年（平成９年）４月１日から施行する。
（略）
21　この規程は、2014 年（平成 26 年）４月１日から改正施行する。

高等教育推進センター規程

（設置）

第１条　関西学院大学教務機構に高等教育推進センター（以下「センター」という。）を置く。

（目的）

第２条　本センターは、教育力を強化し、教育の質を高めることにより、本学の教育の一層の充実・発展に寄与することを目的とする。

（事業）

第３条　本センターは前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

１　本学の教育推進に資する施策の企画・立案
２　教育力向上に関する全学的方針の立案及びその方策の推進
３　各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発・支援
４　授業に関わる TA・LA 等の教育・指導力向上への支援
５　高等教育に関する調査・研究
６　センター紀要、資料等の発行
７　その他必要な事業

（センターの構成員）

第４条　本センターに次の教職員を置く。

１	センター長	１名
２	センター副長	２名
３	センター教員	若干名
４	センター研究員	若干名
５	センター教育技術主事	若干名

第５条　センター長はセンターを代表し、センターの事業を統轄する。

２　センター長は本学専任教員の中から、学長が任命する。

３　センター長の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、センター長が任期の途中で退任したときは、前任者の任期の残存期間とする。

第６条　センター副長はセンター長を補佐する。センター長に事故あるとき、又はセンター長が欠けたとき、センター副長はその職務を代行する。

２　センター副長は本学専任教員の中からセンター長が推薦し、学長が任命する。

３　センター副長の任期は２年とし、再任を妨げない。ただし、センター副長が任期の途中で退任したときは、前任者の任期の残存期間とする。

第７条　センター教員は、本センターの目的達成に必要な職務を行う。
２　センター教員は、センター会議が推薦した者を、大学評議会で決定する。

第８条　センター研究員は、本センターの目的達成に必要な研究活動に従事する。
２　センター研究員は、本学専任教員又は学外者の中からセンター会議が推薦した者を、センター長が任命・委嘱する。
３　センター研究員の任期は１年とし、再任を妨げない。

（センター会議）
第９条　本センターの円滑な運営を図るため、センター会議を置く。

第 10 条　センター会議は、次の委員をもって構成する。
１　センター長
２　教務副機構長
３　教務機構長補佐　　１名
４　センター副長　　２名
５　教務機構事務部次長又は課長
６　その他センター会議が推薦し、センター長が委嘱した者若干名

第 11 条　センター会議はセンター長が招集し、議長となる。

第 12 条　センター会議は、次の事項を協議する。
１　教育力向上に関する全学的方針の立案及びその方策の推進に関する事項
２　各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発・支援に関する事項
３　センター予算・決算に関する事項
４　センター諸規程に関する事項
５　センター研究助成に関する事項
６　センター紀要に関する事項
７　センター教員、センター研究員及び教育技術主事の人事に関する事項
８　その他センターの事業に関する重要事項

第 13 条　センター会議は、構成員の過半数の出席を持って成立する。

第 14 条　センター会議の議事は、出席者の過半数を持って決する。

（センター運営委員会）
第 15 条　本センターにセンター運営委員会（以下「運営委員会」という）を置く。

第 16 条　運営委員会は、次の委員をもって構成する。

1　センター長

2　センター副長

3　センター教員

4　センター教育技術主事

5　教務機構事務部職員　　若干名

第 17 条　運営委員会はセンター長が招集し、議長となる。

第 18 条　運営委員会は、次の事項を企画・立案し、センター会議に提案する。

1　センターの運営の基本方針に関する事項

2　事業計画に関する事項

3　高等教育についての調査・研究に関する事項

4　その他運営に関する必要な事項

（教育力向上企画専門部会）

第 19 条　本学が行う授業の内容及び方法の充実と向上を図るための施策を企画・立案するために、センター会議のもとに教育力向上企画専門部会を置く。

2　教育力向上企画専門部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1　センター長（部会長）

2　センター副長

3　教務機構長補佐　　1名

4　センター教員　　若干名

5　センター長が指名した者　　若干名

3　委員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、前項第１号、２号及び第３号の委員の任期はその職にある期間とする。

4　専門部会の運営に関する事項は別に定める。

（学習支援専門部会）

第 20 条　各種調査及び学習支援システムを活用した教育の開発と支援について協議し、実施するために、センター会議のもとに学習支援専門部会を置く。

2　学習支援専門部会は、次の各号の委員をもって構成する。

1　センター長（部会長）

2　センター副長

3　教務機構長補佐　　1名

4　センター教員　　若干名

5　各学部、専門職大学院、独立研究科及び学長直属から選出された教員　　各１名

6　センター長が指名した者　若干名

3　委員の任期は１年とし、再任を妨げない。ただし、前項第１号、第２号及び第３号の委員の任期はその職にある期間とする。

4　専門部会の運営に関する事項は別に定める。

（研究助成審査評価委員会）

第 21 条　本センターに、第３条第５号に関する研究助成の採択審査及び成果報告の評価を行うため、研究助成審査評価委員会を置く。

2　委員会の構成はセンター会議で決定する。

（センター紀要委員会）

第 22 条　本センターに、第３条第６号のセンター紀要を編集するため、センター紀要委員会を置く。

2　委員会の構成はセンター会議で決定する。

（センター教員及び教育技術主事の人事委員会）

第 23 条　本センターに、第４条第３号のセンター教員及び第５号の教育技術主事の人事のため、人事委員会を置く。

2　委員会の構成はセンター会議で決定する。

（主管部課）

第 24 条　センターの事務は、教務機構事務部が行う。

（規程の改廃）

第 25 条　この規程の改廃は、センター会議の議を経て、大学評議会で決定する。

附　則

1　この規程は、2010 年（平成 22 年）４月１日から施行する。

2　この規程の施行をもって、「総合教育研究室規程」及び「情報メディア教育センター規程」を廃止する。

3　この規程は、2010 年（平成 22 年）４月１日から改正施行する。

4　この規程は、2012 年（平成 24 年）４月１日から改正施行する。

5　この規程は、2013 年（平成 25 年）４月１日から改正施行する。

様式第３号（その３）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

（理工学部　環境・応用化学科）

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	4 ~~3~~人	3人	1人	1人	人	9 ~~8~~人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	1 ~~2~~人	人	人	人	人	1 ~~2~~人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	3人	人	人	人	人	人	3人	
	修　士	人	3人	人	人	人	人	人	3人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	3人	5人	3人	1人	1人	人	13人	
	修　士	人	3人	人	人	人	人	人	3人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	

様式第３号（その３）

専任教員の年齢構成・学位保有状況

（理工学部　生命医化学科）

職　位	学　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　計	備　考
教　授	博　士	人	人	1人	2人	2人	1人	人	6人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准教授	博　士	人	人	3人	人	人	人	人	3人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　師	博　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　教	博　士	人	4人	2 ~~1~~人	1人	人	人	人	7 ~~6~~人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　計	博　士	人	4人	6 ~~5~~人	3人	2人	1人	人	16 ~~15~~人	
	修　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	学　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	その他	人	人	人	人	人	人	人	人	